

1250号 12月1日

【スマホ】今年スマートフォン販売額 3000 億米ドル突破 中国の貢献不可欠

2014-11-28 中華液晶網

スマートフォンの平均販売価格(ASP)が下落し、先進国等の成熟市場で飽和兆候が見られるが、新興国での低価格製品に対する需要拡大が続いていることから、今年(2014年)のスマートフォン出荷量は過去最高の水準に達することが予想されている。

市場調査機関 Counterpoint Research の予測によると、今年スマートフォンの世界出荷額は3000億米ドルを突破、昨年(2013年)の2800億米ドルを上回る見通し。同機関アナリストの Neil Shah 氏は、スマートフォン産業が3000億米ドルという歴史的記録を達成できた背景には、まずはアップルの貢献があり、アップルの今年スマートフォン出荷額は1000億米ドルを突破すると見られている。価格の下落傾向が定着する中でも、アップルが今年9月に投入した iPhone6 Plus のASPは発売当初の560米ドルから605米ドルに上昇している。世界全体で見ると、スマートフォンのASPは238米ドルまで下落、1年前の271米ドルに比べると30米ドル以上下がっている。

Neil 氏は、2015年のスマートフォン出荷額は3200億米ドルまで拡大すると予測しているが、その要因については必ずしもアップルに完全依存した状況にはならないと指摘する。同氏は、インド、ブラジル、インドネシア等の新興市場の需要が拡大していることから、出荷量の拡大が出荷価格の下落を補って余りある状況が鮮明になると指摘する。Counterpoint のレポートによると、来年のスマートフォン世界出荷量は15億台に達する見通しで、今年13億台(見込み)を大幅に上回ると見られている。

中国国内のスマートフォンブランドメーカーはここ数年ハイスペック、低価格のスマートフォンを投入するようになってきていると同時に、カスタマーエクスペリエンス(顧客経験価値)でも国際大手ブランドに遜色がない製品を投入するようになってきていることから、多くの中国国内の消費者が中国国内ブランドに乗り換えるトレンドが加速しており、このことが国際ブランドの注意を喚起している。海外のテクノロジーメディア Phone Arena が選考した2014年中国国内スマートフォン最良機種20の上位3機種は、小米(Xiaomi) 4、魅族(Meizu) MX4 Pro、OPPO N3 となっている。

Phone Arena は2014年中国国内スマートフォン最良機種20の選考基準を明らかにしていないが、nubia、華為(Huawei)、聯想(Lenovo)、小米、一加、OPPO、vivo、魅族、INUI、THL等の著名ブランドが何れもランクされたが、酷派(Coolpad)が除外された。

【指紋認証】欧菲光、中国最大の指紋識別モジュール工場来年2Q稼働

百能網 2014-11-28

中国最大のタッチパネルメーカーで、中国最大のカメラモジュールメーカーである欧菲光(O-film)指紋識別研究開発センター副技師長である蔡美雄氏は26日、指紋識別モジュールの量産を来年4-6月から開始する計画で、その設計能力は月産400万個に達し、中国国内最大の指紋識別モジュール工場となる。アップル iPhone が指紋識別を採用し始

めてから、指紋識別モジュールの需要が急速に拡大、市場では需給ひっ迫が大きな難題となっているが、欧菲光の指紋識別モジュール市場への参入により、同市場の需給ひっ迫は急速に緩和されると見られている。

業界関係者は、iPhone6 のサファイアカバーガラス採用が見送られてから、指紋識別モジュールが改めて注目されるようになり、中国最大で世界第3位のスマートフォンブランドである華為 (Huawei) が先日旗艦機種 Mate7 を投入した際も、設計面で最も多く討論されたのが指紋識別モジュールについてであり、まだ大量供給されていない魅族 (Meizu) の新旗艦機種 MX4 においても最大のセールスポイントは指紋識別機能となっている。

中国国内のモバイル端末市場調査機関である旭日移動終端産業研究所の調査によると、2015年の世界で指紋識別機能を搭載したスマートフォン出荷量は3.5億台に達する見通しで、そのうち中国国内メーカーの指紋識別機能搭載スマートフォンの出荷量は6000万台から1億台に達すると予測している。

また、現在、アップルの指紋識別モジュール単価は11-14米ドル (約67-86円) で、その他のメーカーが採用している指紋識別モジュール価格に比べ安価であるが、単価が最も低い指紋認識モジュールでも8-9米ドル (約49-55円) を要する。2015年の中国国内メーカーのスマートフォン指紋識別モジュール生産規模は30-50億元に達する見通しだが、さらに重要なのは指紋識別がタッチパネル、カメラと同じようにスマートフォンの標準装備になることだという。

欧菲光 (O-film) 指紋識別研究開発センター副技師長である蔡美雄氏は、将来的にスマートフォンは指紋識別を通してカメラやページ捲り等の操作を行うようになる、現在最も浸透している暗証番号による管理は今後徐々に衰退していくとの見方を明らかにしている。

今年3月、欧菲光は中国江西省南昌に100%子会社である南昌欧菲生物識別技術有限公司を設立、第1期として2億元を投じて、顔認識、虹彩認識、指紋識別等の生体識別技術の研究開発、製品の製造販売を開始している。

蔡美雄氏はまた、ここ1年の準備を経て、欧菲光の指紋識別モジュール専門工場の建設は完了、併せてスマートフォンメーカーと指紋識別モジュール供給について意見交換を繰り返すことで来年4-6月からの量産を実現することができたことを明らかにしている。

欧菲光の指紋識別モジュール工場の月産能力は400万個で、欧菲光1社だけで中国国内メーカーが生産するスマートフォンの指紋識別モジュールの50%を供給することができるようになる。

アップル iPhone の指紋識別モジュールは主に韓国企業が供給しているが、華為の Mate7 の指紋識別モジュールも主に韓国のクルシアルテック (Crucialtec) が供給していることから、欧菲光が指紋識別モジュール市場に参入することは、中国国内スマートフォンメーカーが指紋識別モジュール調達で韓国メーカーに依存する状況を打破する意味があるという。

【半導体】上海市政府、武岳峰資本と半導体情報産業起業基金設立

東方早報 2014-11-25

11月24日、中国上海市政府傘下のベンチャー活性化基金である上海市創業投資引導基金（Venture Capital Guiding Fund Of Shanghai）は中国国内の資産運用企業である武岳峰資本（Summitview Capital）と正式に戦略的パートナーシップ協定に調印、上海武岳峰半導体情報産業創業投資基金（略称は上海半導体情報産業基金）を共同で発起設立することを明らかにした。

入札方式で専門の投資ファンドを探し政府が出資する産業統合再編基金を管理することは、基金管理機関の専門性を担保することができると同時に、政府の出資をてこに社会资本や産業資本の参画を促進することもできるというメリットがある。

上海半導体情報産業基金の規模は100億元、初期投資規模は30億元になるという。武岳峰資本のほか、基金の主要発起人には上海市創業投資引導基金、上海嘉定創業投資、台湾聯發科技（Mediatek）、中芯国際（SMIC）、清華控股金融、米国のナイト・キャピタル等が名を連ねている。

上海市政府は、数か月に及ぶ入札及び審査を経て、最終的に上海半導体情報産業基金の管理を武岳峰資本に任せることを決めたわけだが、武岳峰資本の創業者である武平氏は中国国内最大の携帯電話チップ設計の展訊通信（Spreadtrum）の創業者でもあり、展訊通信が既に清華大学系ハイテク企業グループである紫光集団傘下に入っている。

中国政府は半導体産業を国家戦略まで引き上げることを明確にしたのち、中国各省市は地方独自の支援策の策定に着手、北京、天津、上海、山東、四川、安徽、甘肅等の省市が既に半導体産業支援策を発表しており、産業投資基金モデルを採用する省市が多いという。

関連資料によると、今年6月24日、「国家半導体産業発展推進綱要」が正式に発表され、2015年の半導体産業売上高3500億元以上、2020年までに先進技術、信頼できる安全性を有した半導体産業システムを構築する目標を掲げている。

報道によると、中央政府が設立した国家半導体産業投資基金は先月末に既に設立されており、初期投資規模は1200億元、主な出資者は財務省、国家開発銀行、地方政府等であるが、約400億元については市場から調達するとしている。また、2013年12月に中国工業情報化省が、300億元規模の北京市半導体産業発展投資基金を設立することを明らかにしている。

iSuppli 半導体チーフアナリストの顧文軍氏は、北京の産業M&A基金は入札を通して盛世投資と清芯華創を管理会社に指名、上海市政府も同様に入札を通じて武岳峰資本を管理会社に指名しているが、こうした入札を通して管理会社を公平公正に招へいすることは正しい選択と高評価している。

上海半導体情報産業基金の発起人となっている携帯電話チップ大手の台湾聯發科技董事長の蔡明介氏は、グローバル競争に直面する中、聯發科技は上海半導体情報産業基金に投資することで中国国内企業と台湾企業はより深いパートナーシップを構築することが可能となり、世界の半導体産業競争においてより良好な業績を上げることができるとしている。

聯発科技はこれまで一貫して世界中の中低品位スマートフォン用チップ市場で支配的地位を掌握してきたが、中国国内での投資に非常に積極的で、先日も傘下の子会社を通じて世界最大の電子商取引企業であるアリババに8000万米ドル近い投資を行っている。

【光ファイバ】光ファイバ世界出荷量3億コアキロ 中国の出荷量シェア54%

和訊網 2014-11-28

光ファイバ市場調査機関であるCRUは27日、最新のレポートの中で、今年の世界の光ファイバ光ケーブルの出荷量は昨年の増加トレンドを引き継いで、光ケーブルの出荷量は2.85億コアキロ、光ファイバの出荷量は3億コアキロの大台を突破する予測を明らかにした。

CRUは、生産能力と需要をけん引する最大のエンジンは中国国内市場であると指摘。ブロードバンドや3G市場の成長の恩恵を受けて、中国国内の光ファイバ生産量は過去5年高速成長を継続しており、2012年に世界市場シェアが50%以上に達し、今年は同シェアが54%に達すると予測する。今年の世界平均の光ケーブル需要の増加率は昨年を下回るものの、世界平均水準を下回るものの、需要量は依然世界の48%を占めている。

CRU統計によると、現在、中国国内で光ファイバ年産能力が1000万コアキロを超えるメーカーは7社であるのに対し中国以外の地域には4社しかないが、中国国内の光ファイバメーカーが今も生産拡張を続けていることから、光ファイバ生産の中国国内へのシフトはさらに進展すると見られている。関連統計によると、中国国内の光ファイバ需要量1.4億コアキロに対し、中国国内の光ファイバ生産能力は既に2.4億コアキロに達しており、海外からの生産移転が如何に進んでいるかがうかがえる。

今年、世界各地域の光ファイバ・光ケーブル需要は堅調に拡大しており、アセアン、インド、アフリカ、中南米の光ケーブル需要量の年間成長率は2013年は13%だったが、2019年には20%に達すると見られている。

【賃金】中国江蘇省の最低賃金、11月1日付けで1680元に引き上げ

DIGITIMES 28-11-2014

中国華東地区の江蘇省政府は、電子工場の重い負担を少しでも軽減するため先送りしてきた法定最低賃金の引き上げを今年11月1日付けで引き上げることを明らかにした。それにより、月額賃金は150元上がって1680元、1時間当たりの賃金は1.5元上げて14.50元になる。

ノートPCのサプライチェーンが生産能力の大部分を重慶や四川省等の中国内陸部に移転したことから、これまでノートPCの主要生産基地だった江蘇省が新たな電子産業の誘致とその負担軽減のための優遇策の実施に積極的になっている。

中国国内の地方政府の殆どがここ10年間はほぼ毎年のように法定最低賃金を引き上げていることから、多くの日系、韓国系、台湾系企業がより安価な労働コストを提供できる地域への生産移転を加速している。

1251号 12月3日

【EMS】富士康、工場を開放し小米を擁護 ハングリーマーケティングを否定

c114.net 2014/12/1

これまで一貫してベールに包まれてきたEMS最大手の富士康(Foxconn)工場がメディアに開放された。中国国内の大手スマートフォンブランドである小米(Xiaomi)と富士康は共同で富士康の河北省廊坊工場の小米スマートフォン生産ラインを対外開放した。富士康は、小米4の技術的難易度は高く、小米4の需要に供給が追いついていないことは事実であることを明らかにした。

今回対外開放された廊坊工場は、富士康の子会社である富智康の工場で、小米スマートフォンの主要生産基地であるという。同工場責任者は、小米4のために14本のSMT(プリント配線基板表面実装)生産ラインと11本のアッセンブリラインを割り当てている、現在の小米4の月産量は180万台に達していることを明らかにしている。

同責任者は、小米4の金属フレームの加工難易度は高く、生産初期は歩留まりが0%近くだったが、改善を繰り返すことで、現在の歩留まりはようやく市場の同等製品の歩留まりを上回るようになったことを明らかにした。しかし、初期の歩留まりの低迷により小米4の出荷が遅れ、市場から小米が小米4でハングリーマーケティングを行っているとの見方が広がったため、今回のメディアに対する工場開放に至ったと見られている。

【液晶TV】中国国内液晶テレビ ODM メーカー、出荷量伸びが大幅に鈍化

2014-12-1 中華液晶網

中国国内の市場調査気会社、群智咨询(Σintell)の調査データによると、過去3年、中国国内の液晶テレビODMメーカーは高速成長期を経験、2011-2013年の中国国内の液晶テレビODMメーカーの出荷量は年平均34%で増加してきたが、2014年の中国国内液晶テレビODMメーカーの発展は急速に鈍化している。

まず、2014年の中国国内液晶テレビODMメーカーの受注量に対する供給量の比率はわずか75%前後に止まっている。欧米経済の回復に伴って、今年の世界国内ブランド製品の海外市場向け受注量が前年比30%前後増えると見られているが、液晶パネルの供給が不足していることから、中国国内の液晶テレビODMメーカーの安定供給を担保できない状況となっており、それが原因となって全ての受注に対して供給を完了することができない状況となっている。7-9月の受注に対する供給完了比率はわずか60%に低迷、通年でも同比率は75%止まりと見られている。

第二に、今年に入って中国国内の液晶テレビODMメーカーの出荷量は前年比小幅増にとどまっており、来年の出荷量の伸びもようやく2ケタにとどく程度にとどまる見通し。受注量が昨年比30%以上増えているにもかかわらず、液晶パネルの調達量が制限されていることから、今年の世界国内の液晶テレビODMメーカー出荷量は3250万台、前年比4.2%増の伸びにとどまる見通し。来年の液晶パネルの需給ひっ迫は若干緩和されるこ

とから、来年の中国国内の液晶テレビ ODM 出荷量は前年比 13.8%増になる可能性はあるものの、北米販売網の在庫水準が依然高水準にあることには注意を要する。

第三に、中国国内の液晶テレビ ODM メーカーの殆どは輸出加工を主としており、輸出比率は 80%前後に達するが、今年は輸出向け受注にも 100%対応できない状況となっている。一方、国内市場向け受注については、大手ブランドが生産コストの削減を考慮して、一部の ODM をコスト競争力が高い中国国内 ODM メーカーに発注、液晶パネルも大手ブランドが提供するようになっている。そのため、ODM メーカーの国内市場向け販売比率が上昇、今年は同比率が前年比 5 ポイント高い 25%に達すると見られている。

第四に、中国国内 ODM メーカーはここ数年の角逐を経てそれぞれの優位性を発揮する 3 つの陣営が形成されている。第 1 の陣営は海外での豊富な経験を持つ企業で安定した販売網とブランドパートナーを有すると同時に経営手法も堅実な企業が多い。主要企業には清華同方、恵科、新世紀等。第 2 の陣営は、経営手法は柔軟だが、顧客基盤に安定性が欠如している企業が多く、主な企業は兆馳。第 3 の陣営は、後発組で高成長中の企業で、主な企業は天楽、彩訊。

2015 年に入っても中国国内液晶テレビ ODM 市場は熾烈な競争が続く見通しで、販売網、顧客基盤、経営資源の安定性、コスト競争力、短納期等の要求がさらに厳格になることが予想され、中国国内 ODM メーカーは大きな試練に直面する。但し、成熟市場に安定した顧客基盤を有し、かつ優れた製品ラインを有する ODM メーカーにとってはさらなる発展を実現するチャンスが広がっているといえる。

【液晶パネル】ジャパンディスプレイ、小米に低価格攻勢 台湾メーカーに打撃

2014-12-1 中華液晶網

世界最大の中小型液晶パネルメーカーであるジャパンディスプレイ (JDI) は、ハイエンドのスマートフォンパネルで他社の低価格攻勢で中国国内最大級のスマートフォンブランドである小米 (Xiaomi) からの受注が減少していることから、対抗措置として低価格攻勢に出ることを決めた。最大手の価格戦略の転換により、台湾、日本、韓国のスマートフォンパネルメーカーの価格競争がこれまで以上に激化することが必至で、産業全体の収益性が大幅に低下する可能性が出てきた。

ジャパンディスプレイの低価格攻勢の影響は既に市場に顕在化しており、DisplaySearch が発表した 11 月のスマートフォンパネル価格は 3-5%下落、スマートフォンの需要は 10-12 月に若干回復しているものの、日韓メーカーの価格競争が続く中、スマートフォンパネル価格は今後も下落が続くとの見方が根強い。

市場は、台湾の友達 (AUO)、群創 (Innolux)、華映 (CPT)、彩晶 (Hannstar Display) 等の台湾のパネルメーカーにとっては、主要顧客が何れも中国国内のスマートフォンブランドであることに加え、ジャパンディスプレイ、シャープ、LGD の低価格攻勢、さらにはこれまで有機 EL パネルをグループ外に販売してこなかった三星電子も有機 EL パネルを中国国内ブランドに販売をし始めたことなどから、価格下落のダメージを最も受けるとの見方が出ている。

ジャパンディスプレイは、低価格戦略として、1 枚の生産コストが 20 米ドル以上のスマ

ートフォンパネルを20米ドル以下で販売することを決めたが、そのことが小米からの受注を獲得しているシャープに脅威となっている。シャープは日本の堺工場の第10世代パネル工場の合弁パートナーである鴻海（Honhai）及び群創も、今後は日本国内の中小型パネル市場を巡って一大脅威になると見ている。

群創は低温ポリシリコン（LTPS）液晶パネル工場の建設を計画しているが、それは主にアップル iPhone パネルの受注を狙ったものといわれている。ただ、短期的にはアップルから受注を獲得することは難しいことから、それまでのつなぎとして成長著しい小米等の中国国内スマートフォンメーカーからの受注を獲得しようとしていると伝えられている。

【太陽電池】太陽光発電所建設がピーク期突入 モジュール出荷量大幅増

2014-12-1 経済参考報

中国能源局（エネルギー省に相当）が発表した今年1-9月の太陽光発電電力量はわずか3.4ギガワットと、今年度の太陽光発電設置量目標である12ギガワットには遠く及ばないものの、9月に入って多くの発電所事業が相次いで建設段階に入っており、大型中央企業及び発電所運営会社の投資が加速する中、10-12月に太陽光発電モジュールの出荷量が大幅に増加すると見られている。

天合（Trina）、晶澳（JA）、阿特斯（Canadian）、英利（Yingli）、尚徳（Suntech）等の中国内地の大手モジュールメーカーの生産能力が既にフル稼働、10-12月には在庫が完売、フル稼働が来年3月まで続く見通しとなっている。大手モジュールメーカー関係者によると、各社ともOEMパートナーを探しながら、その一方で受注を削減している、価格も3.8元/ワットから3.9-4.1元/ワットに上昇している、前払金の要求もこれまでの契約金額の30%前後から上昇、一部では全額納付のケースも出ている。

【LED】来年のLED照明世界出荷額前年比30%増 サプライヤに好機

2014-12-1 中国LED在線

海外報道によると、台湾サプライチェーン企業は2015年の世界のLED照明出荷額が前年比30%以上増加、総出荷量は前年比2倍、出荷価格は前年比30-35%下落すると予測している。

LED市場調査機関LEDinsideは、2015年の世界のLED照明出荷額は257億米ドルに達し、照明市場全体に占めるシェアは31.3%に達すると予測している。また、来年の欧州のLED照明生産能力は世界LED照明市場の23%を占め首位、中国の同シェアは21%で2位、米国の同シェアは19%で3位と予測している。

業界関係者は、来年のLED照明市場について、全体としては高い成長率を達成するが、LEDバックライト照明市場に関しては、プラス成長は期待できずマイナス成長になると見ている。その主な要因としては、新型のLEDテレビに使用されるLEDチップの数量が従来型のLEDテレビに比べ大幅に少ないこと、またバックライト用LEDチップ価格が依然下落し続けていることを挙げている。

ここ数年、LED産業において重要なトレンドとして受け止められているのが、室内用LED照明機器の需要が堅調に拡大しているのに対し、LEDチップ事業が縮小傾向にあることだという。米国LED照明最大手のクリー(CREE)が発表した今年7-9月のLED照明製品の売上高は前年同期比51%増の2.23億米ドルに達したのに対し、同期のLEDチップの売上高は同20%減の1.736億米ドルとなっている。

米国LEDチップサプライヤーであるルビコン(Rubicon)は、LEDバックライト照明市場の低迷が業績に大きな影響を与え始めている、同市場の回復は来年1-3月まで待つ必要があるとしている。

市場アナリストは、LED照明製品が世界規模で普及するにつれて、LED照明メーカーの出荷量も急速に拡大しており、スケールメリットが発揮できるようになっている、同時にLED照明製品の価格が下がり続けていることから、LED照明市場の統合再編が進展していると指摘している。

【クラウド】富士康、アリババと提携 30億元投じ貴州にクラウド基地建設

2014-11-28 中華液晶網

世界最大のEMS企業である鴻海集団(Honhai)傘下のアップル向けODM企業である富士康科技(Foxconn Tech)は、中国最大の電子商取引運営企業である阿里巴巴(Alibaba)、北京世紀互聯と提携して30億元を投じて中国貴州省にワイヤレスネットワーク(WiFi)、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、電子商等からなるクラウド基地「雲上貴州」基地を建設することを明らかにした。

鴻海集団董事長の郭台銘(Terry Gou)氏は26日、貴州省で阿里巴巴集団チーフエンジニアである王堅氏、北京世紀互聯総裁の孟木業氏と「雲上貴州」基地建設に関する合意文書に調印した。今回調印したプロジェクトは、WiFiシティ、クラウドコンピューティング推進センター、電子商取引プラットフォームという。

そのうち、貴陽市全域をカバーする無料の公共サービスWiFiシティは、第1期は2015年6月11日までに開業、3年以内に全ての事業を完成させるとしている。また、富士康、世紀互聯、貴陽市政府、貴州省放送テレビ情報ネットワーク集団と提携、貴陽市にクラウドコンピューティングセンター、ビッグデータセンターを構築するとしている。

【半導体】中国国内携帯電話、北斗40ナノGPSチップ航芯1号を採用

2014-12-1 中華液晶網

わずか5ミクロンの北斗の40ナノ高周波チップ、航芯1号が注目を集めており、中国国内ブランドの携帯電話GPS用チップとして相次いで採用されている。2015年に北斗40ナノ高周波チップを搭載した中国国内ブランド携帯電話が量産されることから、中国国内で独自に建設、独自に運行される北斗ナビゲーションシステムの中核設備がコンシューマーエレクトロニクスで本格的に運用されることになる。

1252号 12月5日

【液晶パネル】厦門天馬、LTPS 生産ライン本格稼働 ソニーから受注獲得

2014-12-3 中華液晶網

中国国内最大の中小型液晶パネルメーカーである厦門天馬微電子 (Tianma) は、5.5 世代低温ポリシリコン (LTPS) TFT-LCD パネル及びカラーフィルタ生産ラインがフル稼働を実現できる見通しを明らかにした。70 億元を投じて建設した LTPS パネル生産ラインは、年間の生産能力がガラス基板換算 36 万枚、カラーフィルタ生産能力は 72 万枚、年間生産高は 100 億元を超えるという。

近年、天馬微電子は独自技術の開発を開始、独自の TFT-LCD 核心材料及び国家実験の研究成果を掌握することで、数千件の TFT 関連特許技術を獲得している。その中には 100 件を超える低温ポリシリコン (LTPS) 技術が含まれ、欧米でも同領域の特許の出願を行っている。

今年 1 月、天馬微電子はソニーから LTPS パネルの受注を獲得、既に量産を開始、出荷を始めている。中国国内の独自開発の LTPS パネル製品が国際ブランドから受注を獲得したのは天馬微電子が初めて。同社内部関係者は、天馬微電子は既に中国国内の携帯電話 4 大ブランドとされる中興 (ZTE)、華為 (Huawei)、酷派 (Coolpad)、聯想 (Lenovo) と戦略的パートナーシップを締結、華為、聯想の筆頭サプライヤー、宇龍酷派の中高品位スマートフォンパネルの主要サプライヤーとなっている。製品はモバイル端末、車載パネル、音楽プレーヤパネル、工業機器パネル、オフィスパネル等中小型ディスプレイ領域に幅広く展開、中国国内市場でシェア首位を維持しており、現在アップル iPhone パネルの受注に注力している。

厦門天馬微電子の上述の生産ラインが稼働すれば、厦門市の地場のフレキシブルプリント基板メーカーである弘信電子等の発展にも寄与、また世界 3 大液晶パネル用ガラス基板メーカーである日本電気硝子の厦門火炬ハイテク区への誘致にも成功している。

【液晶パネル】京東方、10 月テレビパネル出荷量が前年同月比 44%増

2014-12-3 中華液晶網

台湾のディスプレイ市場調査機関 WitsView 発表の最新の統計によると、今年 10 月の世界の液晶テレビ用パネルの出荷量が 2255 万枚、前月比 0.2%増、月間としては過去最高となった。中でも、中国国内最大、世界 3 位の液晶パネルメーカーである京東方 (BOE) の同出荷量は前年同月比 44.3%増となった。

WitsView によると、台湾の 2 大パネルメーカーと中国国内の 2 大パネルメーカーである京東方、TCL 傘下の華星光電 (China Star) の今年 10 月の液晶テレビ用パネルの出荷量はいずれも昨年同期比 2 桁の増加となった。

今年 1-9 月、京東方の北京第 5 世代生産ライン、成都の 4.5 世代生産ライン、合肥の第 6 世代生産ライン、北京の 8.5 世代生産ラインの 4 本の生産ラインが全てフル稼働しているほか、新たに合肥の 8.5 世代液晶パネル生産ラインと内モンゴルオールドスの 5.5 世代有

機ELパネル生産ラインが相次いで量産を開始、合肥のOGSタッチパネル生産ラインもスケジュール通り稼働、生産能力の拡大と同時に歩留まりの改善も順調に進展しているとしている。

【液晶パネル】JSR、常熟市に長春石化と合併でLCD材料工場を建設

2014-12-3 中華液晶網

液晶パネル用配向膜・着色レジスト大手のJSRは1日、プレスリリースを通じて、台湾の大手化学メーカーである長春石化と提携して中国江蘇省常熟市に液晶パネル(LCD)材料を生産する合弁企業、捷時雅精細化工(常熟)有限公司(JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.)を設立することを明らかにした。JSR、長春石化の出資比率はそれぞれ51%、49%としている。

JSRは、双方が約40億円を投じて長春石化の常熟工場敷地内に新工場を建設、主に着色レジスト(Color Resist)、感光性スペーサー(Photosensitive Spacers)、保護膜等のLCD材料を生産するとしている。新工場は2015年中に着工、2016年中に生産を開始する予定。

JSRは、LCD材料は2000年以降アジアを中心に急速に拡大しており、この需要に対応するため、韓国、台湾に生産拠点を設立しているが、上述の捷時雅精細化工(常熟)有限公司はJSRにとって海外における3つ目のLCD材料生産拠点となるとしている。

JSRは、中国政府の積極的なLCD国産化政策により、中国国内のLCD産業は急速に発展しており、2020年には中国国内のLCD市場は世界最大のLCD市場になると指摘する。JSRの2014年7-9月のLCD材料の売上高は昨年同期比8%増の168億円。

【スマホ】中国国内スマホブランド来年出荷量前年比17%増で世界を牽引

2014-12-2 華強資訊

市場調査機関TrendForceのモニタリングによると、ここ数年の高度成長の後、2014年の世界のスマートフォン出荷量の成長エンジンにブレーキがかかっており、年間増加率は25.9%、出荷量は11.68億台にとどまる見通し。同機関携帯電話市場アナリストの呉雅婷氏は、スマートフォンは浸透が進み飽和状態に近づきつつある、2015年の世界のスマートフォン出荷量増加率は12.4%まで低下、出荷量は13.13億台にとどまる見通し、そのうち最大の成長エンジンとなる中国国内ブランドの2015年の総出荷量増加率は17%に達すると予測している。

2015年のスマートフォン市場のトレンド分析は以下の通り。

(1)中国国内ブランドの台頭により、スマートフォンの世界出荷量は増加したが、同時に価格を下落させており、収益を圧迫している。成熟市場に比べても、中国国内のスマートフォン市場の競争は熾烈さを増しており、**联想(Lenovo)**、**華為(Huawei)**、**小米(Xiaomi)**、**酷派(Coolpad)**、**中興(ZTE)**、**TCL**の中国国内6大ブランドは、内需に対して販売攻勢をかけると同時に海外市場でのシェア拡大を求めている。

(2)アップル以外のブランドメーカーはハイスペック製品を低価格で販売するという戦

略を取らざるを得ない状況にある。アップル(Apple)が今年投入した iPhone6/6 Plus の出荷状況は良好であるが、その主な要因は両機種が iOS ユーザーが大型スクリーンを渴望してきた要望に十二分に応えるものだったからでハードウェアに従前にはない特別なイノベーションがあったからではないといわれている。iOS 以外の領域では、Android ユーザー、Windows ユーザーはどちらも低価格を求める傾向が強く、同質製品が数多あるという状況下では、価格が売上げを維持できる最も決定的な要素となっており、2015年もコストパフォーマンスが高い中低価格スマートフォンが各メーカーの重点製品となることが必至。

(3)LTE ネットワークが整備され、アプリケーションプロセッサ (AP) メーカーも 4G チップを主力製品と出荷するようになってきている。世界の 4G ネットワークインフラ建設が進み、2015 年は成熟段階に入ることから、AP 及びその他のハードウェアメーカーの新製品が投入しやすい環境が整備されてきている。呉雅婷氏は、2014 年は 4G 領域の競争において、クアルコム (Qualcomm) が聯発科技 (MediaTek) を上回ったが、2015 年上半期は両社の製品ラインがほぼ 4G 製品にシフト、さらに 2015 年下半期には中低価格スマートフォン向けで本格的に出荷される。

【スマホ】IDC、来年も中国国内 IT 製品需要拡大続き世界市場を牽引

台湾経済日報 2014 年 12 月 3 日

IT 市場調査機関 IDC は 2 日発表した来年のテクノロジートレンド予測で、一大トレンドとして、中国国内の IT 製品の需要が依然強く、世界をけん引するとの見通しを明らかにした。もう 1 つの大きなトレンドとしては、クラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャルメディアを中核とする第 3 世代プラットフォームが IT 産業成長のけん引力となるとしている。

ニューヨークタイムズは、多くのメディアや市場調査機関は年末になるとこうしたテクノロジートレンドの予測を出したがる傾向があり、結果は往々にして当たらないことが多いが、IDC の年度予測は有用な見通しを提供してくれると指摘する。

中国内地については、多くのメディア及び市場調査機関がその経済成長に減速傾向が鮮明になっていると指摘しているが、IDC チーフアナリストの簡斯氏は、IT 産業については情勢は正に正反対で、中国国内の IT 製品需要は正に急拡大していると

2015 年、IDC は中国国内で販売されるスマートフォンは約 5 億台、米国国内で販売されるスマートフォンの 3 倍、世界のスマートフォン市場シェアは 3 割に達すると予測。中国国内で販売される約 5 億台のスマートフォンのうち、85%は聯想 (Lenovo)、小米 (Xiaomi)、華為 (Huawei)、中興 (ZTE)、酷派 (Coolpad) 等の中国国内ブランドが占めると予測している。

また、来年、中国国内のインターネット人口は 6.8 億、米国の 2.5 倍に達すると予測。中国政府の国家目標は都市人口の 95%が高速ブロードバンドサービスを受けることができるようにすることとしており、中国国内のネット人口は今後も堅調に拡大していくことが予想されるとしている。

IDC の定義によると、第 1 世代 IT プラットフォームは大型コンピュータを中核とした

1960年代から1980年代、第2世代ITプラットフォームはパーソナルコンピュータ及びネットワークを中核とした1980年代-2005年前後、第3世代ITプラットフォームは上記のクラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャルメディアを中核とした2005年前後以降とされているが、IDCは第1世代ITプラットフォーム、第2世代ITプラットフォームは来年上半期にはゼロ成長に直面、来年下半期には衰退局面が移行すると予測している。一方、IDCは第3世代ITプラットフォームの来年の成長率は13%に達すると予測している。

クラウド領域については、IDCは、巨額の投資を要するハイリスク分野であり、来年は非常に重要な転換期を迎えると予測。アマゾン、グーグル、マイクロソフト、IBM等の業界をリードする企業が投資を拡大し成長することが予想される一方で、HPがクラウド事業から撤退、本業に集中する可能性が高いと指摘している。

また、中国国内の電子商のアリババ（阿里巴巴 Alibaba）、検索エンジンの騰訊（QQ）、ソーシャルネットワークの百度（Baidu）が、今後3-4年でアマゾン、マイクロソフト、IBM、グーグルに挑戦してくる可能性があるという指摘している。

【スマホ】華為/小米、国内市場首位争う 低品位市場はサバイバル合戦

2014-12-3 証券日報

国際IT市場調査機関IDC及びStrategy Analyticsがそれぞれ発表した今年第3四半期の世界のスマートフォン市場調査報告によると、小米（Xiaomi）のスマートフォン出荷量及び市場シェアはどちらも三星電子、アップルに次ぐ世界3位となった。

IDCレポートによると、小米の7-9月の出荷量は前年同期比211.3%増となり、市場シェアは昨年同期の2.1%から5.3%に上昇した。Strategy Analyticsレポートによると、小米の7-9月の出荷量は1800万台、市場シェアは5.6%とされている。

DigitimesResearchの統計によると、華為終端が中国国内最大のスマートフォンメーカーとしており、今年7-9月のスマートフォン出荷量は1480万台、一方、小米の同期のスマートフォン出荷量は1360万台で華為終端に次いで第2位、3位以下は联想（Lenovo）とTCL通信の1000万台、OPPOの980万台、步步高800万台、酷派640万台、金立630万台、中興通信590万台と続いている。

市場調査機関iSuppli中国研究総監の王陽氏によると、小米のスマートフォン出荷量が華為を上回ったのは7-9月だけで、華為の7-9月のスマートフォン出荷量が特殊要因で大幅減となったためとしている。同氏によると、7-9月の小米のスマートフォン出荷量は1840万台、華為の同出荷量は1680万台だったが、1-9月で見ると、華為の出荷量は5100万台、小米の出荷量は4500万台と、華為の出荷量が小米を600万台上回っている。同氏は、華為の7-9月のスマートフォン出荷量が大幅減となったのは競争力が低下した製品の生産を停止するなどの製品ライン調整を行ったためと分析している。10月に入って、中国国内市場で栄耀6の販売が好調、Mate7も品薄状態、海外市場も年末にかけて繁忙期に入ることから、華為の10-12月のスマートフォン出荷量は7-9月比大幅増となるとしている。

華為、小米等の中国国内ブランドの台頭は、韓国の三星電子は中低価格市場で後退を余

儀なくされている。中国国内ブランドと米国アップルの挟み撃ちで、三星電子はここ1年スマートフォン市場でのシェアを低下させており、今年7-9月の三星電子の営業利益は前年同期比60%以上減少している。業績悪化を受けて、三星電子が幹部社員の2割削減を断行、そのうち3割をスマートフォン部門が占めるとの観測が出ている。

1253号 12月8日

【液晶パネル】小米、シャープからパネル調達 ジャパンディスプレイ価格戦参戦

2014-12-4 中華液晶網

中国国内市場で急成長し短期間に中国国内最大のスマートフォンブランドとなった小米(Xiaomi)は液晶パネルメーカーの救世主的存在となっており、経営再建中の日本最大の大型液晶パネルメーカーであるシャープからも液晶パネルを調達することになったが、そのことが小米の主力パネルサプライヤーであったジャパンディスプレイの小米向け液晶パネルの供給量が大幅に減少、業績を3度にわたり下方修正する原因となっている。一方、シャープは4年にわたる赤字からようやく脱出、2014年度上半期(4-9月)は黒字を達成している。中でも液晶パネル事業の営業利益は前年度同期の2.4倍、208億円(約10.7億元)に達した。シャープ社長の高橋興三氏は、今年度上半期の中国市場向け販売額は1000億円(約51億元に達したが、下半期は上半期を上回る見通しを明らかにしている。

小米は既に世界第3位のスマートフォン出荷量を誇り、出荷量で小米を上回るのは三星電子とアップルだけとなっている。小米の7-9月の出荷量は1730万台、前年同期の560万台の3倍以上に急増している。世界の同期スマートフォン出荷量の前年比増加率が25%であることから、小米の出荷量が如何に激増しているかがわかる。

ジャパンディスプレイは小米の主力サプライヤーとして今年の業績に小米の急成長を織り込んでいたが、シャープの参戦により計画に狂いが生じている。ジャパンディスプレイの今年度上半期(4-9月)の業績は当初予想を大幅に下回り、株価はIPO価格の40%前後まで下落している。

ジャパンディスプレイは株価がかつてない水準まで下落したことを受けて初の値下げ攻勢に出ることを決定、生産コスト20米ドル以上の中小型パネルを採算割れの20米ドル以下で出荷することを明らかにしている。ジャパンディスプレイは小米からの受注を取り戻すため、損失覚悟の攻勢をかけるとしている。

【タッチパネル】勝華、東莞子会社2社操業停止 事業の再編統合を模索

2014-12-5 中華液晶網

広東省東莞市政府は5日、親会社である台湾勝華集団(Wintek)の構造調整の影響を受けて、同集団の広東省東莞東城及び松山湖の2つの子会社、万士達液晶顯示器有限公司、聯勝(中国)科技有限公司が操業を停止、事業の再編統合を模索していること、それに伴

って7000人の従業員の雇用に影響が出ることを明らかにした。

今年10月、台湾の勝華集団が台湾の裁判所に企業更生手続きを申請、生産能力の再編統合を進めているが、その影響を受けて、東莞の子会社2社が生産停止となっている。そのうち、万士達は1995年4月稼働、主に中小型液晶パネルを生産、従業員は約5000人、聯勝科技は2010年7月設立、主にタッチパネルを生産、従業員は約2000人。

勝華集団傘下の東莞子会社2社の生産停止後、東莞市政府関係部門及び東城街道、松山湖管理委員会が調整に乗り出し、同2社が従業員の利益を優先的に保障すること、同時に解雇する従業員の再就職斡旋を行うよう求めている。そのうち、万士達は12月5日以降も従業員に賃金の支給を続けているほか、サプライヤーに対する債権についても関連法規に基づいて解決するとしている。東莞東城台商協会、東城人力資源分局は既に複数の人材派遣企業と連携して、万士達の工場従業員の再就職斡旋をおこなっている。再就職が決まっていない従業員についても、引き続き万士達の工場従業員として、万士達が基本的な食事と住居を提供するとしている。

東莞松山湖管理委員会も関連部門との連携を強化、関連法規に基づいて聯勝科技の生産停止の影響に対処すること、先ず従業員の基本的生活の保障を優先することを明らかにしている。東莞東城街道和松山湖管委會均成立了工作小组、依法依规妥善处理停工停产后续问题、切实维护各方合法权益。目前、相关工作有条不紊进行中。

【スマホ】中国政府のクアルコムに対する反トラスト調査、小米等に影響波及

2014-12-5 中華液晶網

中国国家発展改革委員会が現在も継続している世界最大の携帯電話チップメーカーである米国クアルコムの中国国内市場における反トラスト調査は、特許のライセンス供与等の内容にも及んでいることから、米国の市場アナリストからは、クアルコムに対する中国政府の反トラスト調査及び制裁は、中国国内最大のスマートフォンブランドとなった小米 (Xiaomi)、これまで中国国内最大のスマートフォンブランドだった華為 (Huawei) を含む中国国内のスマートフォンメーカー間の特許訴訟合戦の引き金になる可能性がある、中でも創立間もない小米等の新興スマートフォンメーカーにとっては特許訴訟の嵐に巻き込まれることは業績に悪影響が大きいと指摘する。

クアルコムに対する反トラスト調査については、中国国家発展改革委員会は詳細な内容を明らかにしていないが、中国国内メディアの報道によると、中国国家発展改革委員会の調査は差別的な価格設定、不公正な契約条項、不公正な高価格による中国国内スマートフォンメーカーへの製品販売等が含まれているという。

【太陽電池】2014年世界10大太陽電池メーカー、中国が5社を占める

2014-12-5 Forbes 中文網

市場調査機関IHSが5日発表した2014年の太陽光発電パネル出荷量(10-12月は見込み) トップ10社によると、天合光能(Trina Solar)が首位、英利綠色能源(Yingli Green Energy)が2位となった。

また、晶科能源 (Jinko Solar)、晶澳太陽能 (JA Solar)、昱輝陽光能源 (Renesola) がそれぞれ4位、5位、7位にランクされており、中国国内メーカーが10社中5社を占めた。米国の2大太陽光発電パネルメーカー、First Solar、Sun Power はそれぞれ8位、10位にランクを落とした。

2014年太陽光発電パネル出荷量トップ10社

1. 天合光能 (Trina Solar)、2. 英利綠色能源 (Yingli Green Energy)、3. 阿特斯太陽能 (Canadian Solar)、4. 晶科能源 (Jinko Solar)、5. 晶澳太陽能 (JA Solar)、6. シャープ (Sharp)、7. 昱輝陽光能源 (Renesola)、8. 第一太陽能 (First Solar)、9. ハンファソーラーワン (Hanwha Solar One)、10. SunPower 及び京セラ (Kyocera)

【半導体】中国企業の海外での半導体関連買収増加 石油関連上回る

2014-12-5 環球時報

中国政府は、経済発展の要請からこれまで海外での天然ガス、石油関連資源買収に傾注してきたが、ここ最近では半導体チップ関連事業買収が増えている。ブルームバーグの統計によると、過去18か月、中国国内資本企業は50億米ドルを投じて5件の半導体チップ関連事業買収に参画、同時にその殆どで政府からの融資を獲得している。

携帯電話ユーザーが13億近くに達する中国は国内に独自の半導体チップ産業を育成し、台湾、米国、韓国等への依存を軽減することを重要政策に位置付けており、海外での半導体チップ関連事業の買収を加速している。一方、こうした中国政府の後ろ盾を受けた中国国内の大手企業による海外での半導体チップ事業の買収は、中国国内の中小の半導体チップ企業にとってはこれまで以上の激しい競争に直面することを意味する。

モルガンスタンレー中国科学技術関連投資事業担当のMichelle Chan氏は、中国政府は他国に依存する体質を好まない、中国政府はこれまでになく自国の半導体チップ関連知的財産を創り出すに真剣に取り組んでいると指摘する。

大手市場調査機関マッキンゼーは、今後5年から10年で、中国政府は中国国内及び海外での半導体チップ関連事業買収に対して1兆元を超える融資を行うだろうと予測する。中国国内の半導体チップ市場は、世界総需要の45%を占め、マッキンゼーの今年8月のレポート及び中国税関の2012年以來の統計によると、中国国内の90%以上の半導体チップ需要は海外からの輸入に依存しており、昨年の半導体チップ輸入額は2320億米ドルに上り、前年比35%増えており、石油の輸入額を上回る規模になっている。

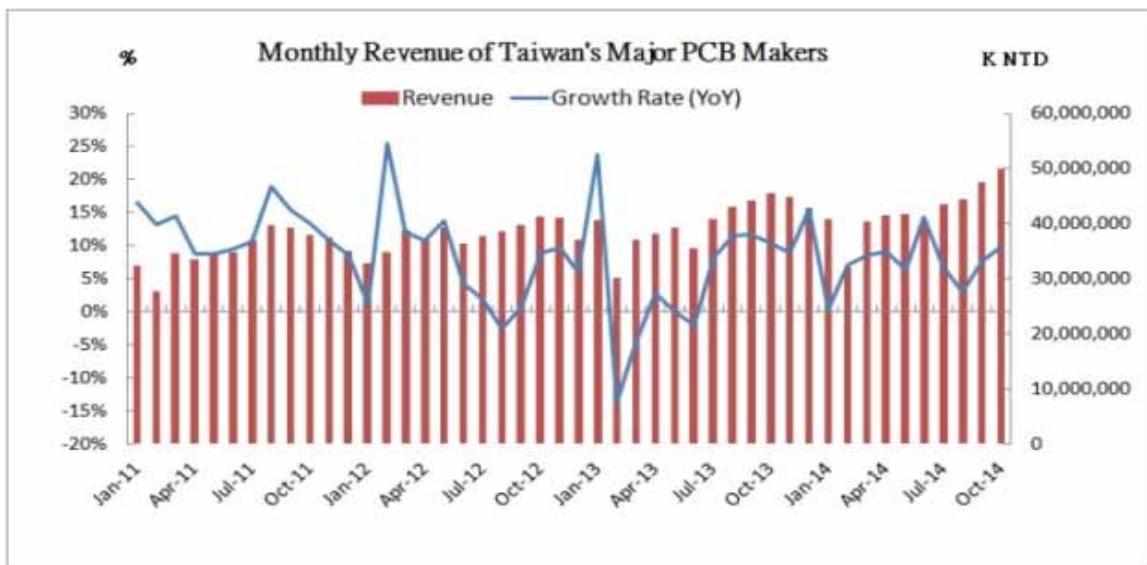
市場アナリストは、半導体産業における米国及び台湾の中小企業は、今後新興の中国国内企業と競争することが難しくなるだろうと指摘する。台湾のアナリスト、徐成氏は、中国国内企業はローエンド市場を主力とする海外のライバル企業の顧客を根こそぎ奪っていくと指摘する。今年6月、中国政府は来年の中国国内の半導体チップ産業の売上高目標を3500億元以上、前年比増加率を世界平均の4倍に設定している。中国国内メディアも、中国国内で独自の半導体チップ産業を育成することは中国の国家安全保障にとっても極めて重要であると指摘している。シティグループアジア科学技術投資担当のJames Perry氏は、中国政府は中国国内半導体産業強化のため戦略的にテコ入れを図っていると指摘する。

中国国内企業の海外でのチップ関連事業の買収が増えているのに対し、中国国内企業の海外での石油資源買収は減少傾向にあるという。中国国内企業の今年のエネルギー資源買収規模は94億米ドルまで減少、2008年以降としては最低水準となっている。

インテル中国地区前幹部によると、中国政府はこれまでも半導体産業の育成に取り組んできたが、今回の半導体産業に対する挺入れはより理性的で、日本の内閣に相当する中国国務院により直接監督管理されており、民間人材を起用することで政府の資金が有効に活用されていると指摘している。

【PCB】台湾上場プリント基板メーカー合計売上高月次推移今年10月迄

台湾 TPCA



【PCB】台湾上場主要プリント基板メーカー14社売上高推移10月まで

台湾 TPCA



1254号 12月10日

【液晶パネル】天馬/京東方、大手から中高価格スマホパネル相次ぎ受注

2014-12-8 Digitimes

中国国内の大手パネルメーカーである天馬微電子 (Tianma)、京東方 (BOE) 等はいずれも中高価格スマートフォン市場に強力な低価格攻勢をかけており、先日既に中国国内の大手スマートフォンブランドである中興 (ZTE)、華為 (Huawei)、酷派 (Coolpad)、聯想 (Lenovo) 等から相次いで受注を獲得、2015年の中高価格スマートフォンブランドからの受注拡大に向けて好スタートを切っていることが明らかになった。天馬微電子、京東方が中高価格スマートフォンパネル市場に本格参戦することで同市場の勢力図が大幅に変動する可能性が出てきた。

サプライチェーンメーカーは、中国国内のスマートフォンブランドが中国国内サプライチェーンの育成に積極的で、聯想、華為、酷派、中興、金立 (Gionee) 等の中国国内スマートフォンブランドは中国国内サプライヤーを積極的に起用している。天馬微電子はスマートフォン用パネル事業に経営資源を集中、既に聯想、華為の筆頭サプライヤーになっているほか、酷派の中高価格スマートフォン用パネルの主要サプライヤーとなっている。

京東方は三星電子 (Samsung Electronics) のエントリクラススマートフォンの主要パネルサプライヤーであるが、2014年は三星電子のスマートフォン販売が不調だったことから、一部の機種において京東方への発注量が削減されたことを受けて、京東方は顧客構造の見直しを行い、今後は中国国内スマートフォンブランド向け出荷比率を上げることを明らかにしている。

中国国内スマートフォン用パネルメーカーは来年中国国内スマートフォンブランド攻略に注力、天馬微電子傘下の5.5世代低温ポリシリコン (LTPS) 液晶パネル生産ラインが高解像度スマートフォン用パネルの量産が可能となり、その進展は京東方に比べ半年以上速く、業界では天馬微電子が日本のソニーモバイルから中高価格スマートフォン用パネルを受注、さらに中国国内スマートフォンブランドからも相次いで受注を獲得しており、2015年の天馬微電子の業績は相当の躍進が期待できると見られている。

また、天馬微電子は、欧州での販売事業を強化するため、子会社の欧州天馬 (TME) が欧州ルネサス (REE) 傘下のディスプレイ事業部 (DBU) を買収することを明らかにした。これは、天馬微電子が2013年11月に中南米市場で新会社を設立したことに続く新たな世界市場での販売事業展開となる。

大型パネル市場の成長に陰りが見える中、多くのパネルメーカーが中小型パネル市場への攻勢を強めており、天馬微電子のほか、中国国内パネル大手の龍騰 (IVO) 及び中電熊猫 (CEC Panda) 等も相次いで製品戦略を調整、龍騰は大型から中小型にシフト、天馬微電子はスマートフォン用パネルの出荷量を大幅に増やしている。

サプライチェーンメーカーによると、高解像度パネルはスマートフォンの主流スペック

となっていることに加え、中国国内及び台湾域内のパネルメーカーが相次いで5-6世代生産ラインでスマートフォン用パネルを生産していることから、スマートフォン用パネルの価格が急速に下落する傾向を助長している。中国国内パネルメーカーのスマートフォン用パネル市場への積極参入により、2015年は大量の低価格スマートフォン用パネルが流入、値下げ競争の激化は避けられない様相となっている。それに伴ってスマートフォン用パネル市場の勢力図も大幅に塗り変えられる可能性があり、中でも台湾パネルメーカーのシェアが中国国内パネルメーカーにより浸食される可能性が高い。

【半導体】中国企業、半導体の覇権狙う 1年半で海外投資 300 億元

2014-12-8 澎湃新聞網

中国国内の半導体需要は世界需要の45%を占める。12月6日の海外メディア報道によると、中国政府は半導体領域で覇権を狙っており、過去1年半で中国国内の半導体メーカーによる海外での大型買収案件は5件、買収金額は合わせて50億米ドル（約307億元）に達する。

日本のメディアが12月5日発表した内容によると、中国は規模の拡大と知的財産権の獲得により、国内産業が強化されると同時に米国や韓国等の製品への依存から脱却できるというメリットもあるとしている。パソコン、スマートフォン同様、中国企業は低価格という優位性を使ってローエンド市場に急速に浸透していくことが予想される。

ブルームバーグ報道によると、北京清芯華創は17億米ドルを投じて、米国のイメージセンサーメーカー、オムニビジョンを買収。オムニビジョンが生産する撮像画面を処理する半導体は、アップルに採用されiPhoneスマートフォン上に搭載されている。また、中国最大の半導体実装検査企業である江蘇長電科技は7.8億米ドルで赤字状態にあったシンガポールのSTATS ChipPAC（新科金朋）を買収している。過去1年半に実行された5件の買収案件は何れも中国政府の資金を活用している。

中国は世界の工場と称されるまで製造業が発達したものの、半導体産業に関しては海外に依存する体質が変わらず現在に至っている。米国の大手市場コンサルタントであるマッキンゼーの8月レポート及び中国税関総署の2012年度統計によると、中国国内の90%以上のスマートフォン用半導体需要は米国クアルコムと台湾の聯発科技（Mediatek）等の海外メーカーからの輸入に依存している。昨年中国国内の半導体輸入額は昨年の2320億米ドルを大幅に上回り、同年の原油の輸入額を上回った。

中国国務院が6月に発表した目標は、中国国内の半導体産業の来年の販売額3500億元、前年比40%増とされている。

マッキンゼーのチーフストラテジストであるクリス・トーマス氏は、中国政府のこれまでの半導体産業への投資は単に規模拡大を追い求めるものだったが、ここ最近の買収は組織的かつ有機的に行われるようになってきていると指摘する。ここ最近、中国企業が海外のエネルギー資源関連企業を買収するテンポは減速しているが、半導体領域での買収活動が増えている。マッキンゼーの試算によると、中国政府は今後5-10年で総額1兆元の資金を投じて、中国国内市場に挺入れを行うと同時に民間企業の買収を後押しすると見られている。

【タッチパネル】 莱宝、産業再編続くと予測 業態をスマホタッチパネルにシフト

2014-12-8 中華液晶網

大型タッチパネル搭載のノート PC 販売低迷に加えて、中国国内のスマートフォン市場の競争激化もあって、中国国内の大手タッチパネルメーカーである莱宝高科技 (Laibao Hi-Tech) は 2015 年から業態転換を展開する計画で、再び中小型スマートフォン市場で一定のシェアを確保する戦略に転換することを明らかにしている。大手パネルメーカーが積極的にタッチパネル市場に参入する中、世界のタッチパネル産業の競争はこれまでになく熾烈化しており、莱宝は 2015 年もタッチパネル産業の淘汰再編は続くとの見方をしている。

莱宝高科技は 2013 年後半にワンガラス式タッチパネル (One Glass Solution : OGS) の第 5 世代生産ラインを稼働、今年に入って歩留まりの改善に注力、既に 80% を達成、今年年末には 90% に達する見通し。タッチパネル搭載のノート PC 需要は依然として低迷が続いているが、莱宝は今年後半に入ってタッチパネル搭載ノート PC の単月出荷量が 60 万枚前後に達しており、タッチパネル最大手の宸鴻 (TPK) の出荷規模を上回る規模に達している。ただ、市場の価格競争が激化していることから、14 インチ以上のタッチパネル搭載ノート PC 機種では、歩留まりが 95% 以上に達しなければ黒字を確保することができないという。

莱宝はここ数か月、相次いでノート PC ブランドメーカーから 2015 年新機種用タッチパネルを受注、2015 年の春節前後には量産を開始できる見通しとなっている。ただ、2015 年のタッチパネル搭載のノート PC 市場の成長は依然 10% 以内にとどまると見られている。

タッチパネル産業で設備過剰が起きており、大型タッチパネルモジュールの価格に対する下落圧力が収まらない状況にある。11.6-15.6 インチノート PC に利用されるタッチパネル価格は 1 インチ当たり 1.5-1.6 米ドル前後まで下落、一部のタッチパネルメーカーは依然値下げ競争を続けており、業界関係者は 2015 年もタッチパネル産業の合併再編を求める機運は続くとしている。

莱宝はこうした機運の高まりを受けて事業の重心をスマートフォン向け中小型タッチパネルに再シフトすることを決めている。莱宝のタッチパネル技術がワンガラス式タッチパネルの OGS 製品を主としていることから、昨今の薄膜タッチパネル技術を採用するトレンドの影響をダイレクトに受けて、月間 50 万枚まで減少したスマートフォン向け薄膜タッチパネルの月産能力を 2015 年中に薄膜タッチパネルメーカーの買収等により 200-250 万枚まで引き上げることを明らかにしている。

市場は、2014 年の莱宝の売上高規模は 30 億元前後に達するとしているが、歩留まり及び価格競争の影響を受けて、通年の純利益は損益分岐点近くまで低下すると指摘している。莱宝は、2015 年の売上高目標を前年比若干増、ノート PC ブランド向け大型タッチパネル事業を当面は維持するが、収益を確保するため、商業用タッチパネル及び産業制御、医療、車載用タッチパネル等の出荷比率を引き上げることを明らかにしている。

台湾の市場調査機関 DIGITIMES Research は、今年 7-9 月の中国国内のノート PC 用タッ

チパネル出荷量が4-6月比9.9%増となり、その増加率がスマートフォン及びタブレットPC向けタッチパネルの増加率を上回ったことを明らかにしている。そのうち、莱宝の7-9月のノートPC用タッチパネル出荷量は重慶工場の歩留まり改善もあって4-6月比14.3%増になった。但し、ノートPC市場が10-12月に伝統的な閑散期に入っていくことから、中国国内タッチパネルメーカー全体の10-12月のノートPC用タッチパネル出荷量は7-9月比1.5%減になると予測している。そのうち、中国国内最大のタッチパネルメーカーに急成長している欧菲光(O-film)の出荷量については、中国国内最大の地位は維持するものの、莱宝、牧東(Mutto)、福建省平潭5.5世代工場の量産を開始した台湾の宸鴻(TPK)との競争激化により7-9月比18.2%減になるとしている。

【タッチパネル】勝華の中国工場閉鎖、外部要因としては欧菲光等の躍進

2014-12-8 中華液晶網

東莞市政府は公式ウェブサイトを通じて5日、経営再建中の台湾の勝華集団(Wintek)の影響を受けて、同集団の東莞の2つの子会社、万士達、聯勝が近く一時工場を閉鎖、生産を停止することを明らかにした。

2011年には2万人近い従業員を有した万士達だったが、ワンガラス式タッチパネルの需要見通しを誤ったことから生産規模を縮小、ここ2-3年で従業員数は数千人まで減少していた。

公開されている資料によると、2013年の勝華科技の売上高は763.98億NTD(約153.79億元)で、前年同期の1021.78億NTDに比べ大幅に減少している。営業損失は32.43億NTD、連結純損失は102.40億NTDに達している。

万士達及び勝華科技の業績の悪化について、業界関係者は中国国内には1000社を超えるタッチパネルメーカーがあり、そのうち売上高規模が1億元を超えているメーカーは80社あり、業界全体が過当競争状態にあることを考えると勝華科技の2011年当時の過度の生産拡張は無謀、経営破たんの発端となったと指摘する。

中国国内の市場調査機関である奥維諮詢総裁の喻亮星氏は、パネル産業の供給過剰とそれに伴う価格下落、中国国内のタッチパネルメーカーの低価格攻勢によりタッチパネル産業全体の収益性が低下していることに加え、中国国内のブランドメーカーが欧菲光(O-film)等の中国国内タッチパネルメーカーからの調達比率を拡大していることもあり、台湾メーカーのシェアが低下、収益を圧迫していると指摘する。

2013年の世界のスマートフォンの出荷量は10億台近くに達したが、2014年の世界のスマートフォン出荷量は12.5億台に達すると見られている。中国国内最大のタッチパネルメーカーである欧菲光(O-film)の経営計画によると、2014年のタッチパネルの生産量は3億枚近くに達するとされており、欧菲光1社だけで2014年の世界のスマートフォン用タッチパネルの4分の1を生産していることになる。

1255号 12月12日

【タッチパネル】欧菲光 1万人をレイオフ 来年 2Q 指紋認証モジュール量産

DIGITIMES 11-12-2014

中国国内最大のタッチパネルメーカー、深圳の欧菲光 (O-film Tech) は、ジャパンディスプレイ、シャープ、三星ディスプレイ、LG ディ스플레이の In-cell タッチパネルとの競争激化で中国国内スマートフォンブランドからのタッチパネル受注が減少していることから、来年 4-6 月からスマートフォン向け指紋認証モジュールの量産を開始することを明らかにした。初期の月産能力は 400 万個としている。

欧菲光の中国国内スマートフォンブランド向けタッチパネル出荷量は年間 2000 万枚に達していたが、今年は In-cell タッチパネルの台頭により年間 1500-1600 万枚にとどまる見通し。

今年下半期に入って中国国内のスマートフォン需要に減退傾向が見られることから、中国国内のスマートフォンブランドは在庫調整を優先、その傾向が来年 1-3 月まで続くと思われる。欧菲光は中国国内スマートフォンブランドからのタッチパネル受注減が予想以上に長期化すると予想、既に約 1 万人の従業員をレイオフしている。

中国国内メディアの報道によると、欧菲光はこれまで中国国内の大手スマートフォンブランドである联想 (Lenovo) のスマートフォン用タッチパネルの 70-80%を供給してきたが、その比率が納期及び配送の遅延から直近では 15%まで低下していることが明らかになっている。また、欧菲光が納期・配送遅延を理由に联想から 5 億元(約 8095 万米ドル)の損害賠償を求められていることも明らかになっている。

台湾 IEK によると、欧菲光の今年上半期の薄膜式タッチパネル市場シェアは 22.1%とされている。

【タッチパネル】欧菲光の業態転換からタッチパネル産業が抱えるリスク分析

2014-12-09 百能網

モバイルインターネット端末としてスマートフォンやタブレット PC が急成長していることは、モバイルインターネット端末部品サプライヤーである欧菲光 (O-film) の発展速度も加速させている。統計によると、上場後の欧菲光はわずか 2 年の時間で売上高を 10 倍近くに拡大、今年初めに株式発行により調達した資金を投じてわずか 8 か月で工場を完成、当初計画を大幅に前倒しして量産を開始するリードタイムの短縮を徹底した経営を貫いている。

欧菲光は既に大型タッチパネルの最先端技術である Metal Mesh タッチパネル技術を完全に掌握、量産を実現させている。タッチパネル領域で蓄積された顧客、資金、人材、組織管理を通じて、欧菲光は現在プラットフォーム型企業へのシフトを進めており、同社の新たな利益の成長点を模索する企業に変身しようとしている。しかし、これ以前には、欧菲光もタッチパネル業界に普遍的に存在する状況の中で厳しい経営を強いられていた。タッチパネルは既にかつての高収益の時代が終わり、過当競争の段階に入ろうと

しており、価格の下落により多くのタッチパネル企業の収益を圧迫、台湾最大のタッチパネルメーカーである宸鴻（TPK）がアップルからの受注を梃に黒字を確保しているものの、その他の殆どの台湾メーカーは赤字に転落している。赤字経営を理由にタッチパネル事業から撤退する企業も増えており、台湾第2位のタッチパネルメーカーである勝華（Wintek）は今年10月に企業更生手続きを申請している。

欧菲光発表資料によると、同社の2011年の売上高は12.45億元、純利益は前年比60.24%減、粗利率13.78%、2014年1-9月の業績発表によると、売上高は139.85億元、純利益は前年同期比39.07%増で、売上高はわずか3年で10倍以上に拡大している。

欧菲光は2010年に深圳株式市場の中小企業向け市場である中小板に上場、当初は市場から調達した資金で抵抗膜式タッチパネルの生産能力を拡張する計画だったが、iPhoneブームの影響を受けて、静電容量式タッチパネル市場が急速に成長したことから、当初計画を変更、市場情勢に合わせて製品ラインを抵抗膜式タッチパネルから静電容量式タッチパネルに柔軟に転換している。また、2010年の後半には静電容量式タッチパネルの量産能力をいち早く構築することに成功、三星電子、联想等の大手ブランドメーカーのサプライチェーンに参入している。同社の2010年10-12月の売上高及び純利益が大幅に増加しているのは静電容量式タッチパネルの三星電子、联想等への出荷量が急増したため。欧菲光は新規上場（IPO）と市場情勢を的確にとらえた業態転換により成長軌道に乗ることに成功、ただ、試験生産過程で多額のコストが発生したため、2010年1-9月には赤字を計上している。同年10-12月に深圳等の工場が静電容量式タッチパネルの量産を実現、歩留まりも急速に改善したことから、2010年通年としては黒字化を実現している。

欧菲光はこのように市場の変化に臨機応変に対応、精密光学薄膜を製造販売する企業から、2010年には抵抗膜式タッチパネルメーカーに転換、2011年には静電容量タッチパネルへの転換を実現している。特に同社の運命を分けたのが静電容量式タッチパネルへの業態転換で、IPOの当初計画を変更してわずか1年で業態転換を完了させたことがその後の成長の礎となっている。

欧菲光は輸入に依存している川上の部品・原材料の内製化にも早くから着手している。中国江西省南昌の子会社に強化ガラス、ITO導電膜等の原材料の生産ラインを建設、量産を実現、コスト競争力を大幅に改善することにも成功している。

タッチパネル産業が淘汰再編の時代に

高速の発展を経て、タッチパネル産業は昨今来の淘汰再編の波を受け始めている。資本の流入がある一面、メーカーが過度の競争を嫌って撤退する状況が進んでいる。2014年のタッチパネル産業にとっての厳しい環境は、過当競争とそれに伴う価格の下落が加速、多くの中小のタッチパネル企業が淘汰されている。タッチパネル産業の高収益は過去のものとなり、欧菲光の2014年上半期の業績からも、タッチパネル製品の粗利率の低下が鮮明となっている。

タッチパネル領域で一世を風靡した宸鴻（TPK）にとっても、ハイエンド製品の生産能力は限定的で、価格でも中国国内メーカーに対抗できる状況にないのが実情と見られている。特に中国国内では近年タッチパネルの生産能力の拡大が続いており、単価が低い中低価格のタッチパネルが徐々に台湾メーカーの製品に取って代わるようになってきている。2013年上半期、中国国内メーカーの携帯電話用タッチパネル出荷量は2.28億枚に達し、

台湾及び日本、韓国等の同出荷量をはるかに上回る規模となっており、名実ともに世界最大の携帯電話用タッチパネル生産地であり、市場シェアはあ 40%に達している。市場調査機関 Display Search の統計によると、2013 年の世界のタッチパネル産業の出荷額は 314 億米ドルで、前年比 30%近く増えている。タッチパネルメーカーが市場規模を拡大し続ける中、京東方 (BOE)、友達 (AUO)、群創 (Innolux) 等の液晶パネル大手もタッチパネル事業を急速に拡大、ブランドメーカーからの受注を拡大、宸鴻や勝華 (Wintek) 等のタッチパネル大手の地位を脅かし始めている。

出荷量から言えば、薄膜式静電容量タッチパネルが現在のタッチパネルの主流の地位にあり、市場シェアは 30%近くに達している。欧菲光、業際光電 (Each Opto)、深越光電 (Shenyue)、合力泰 (Holitech)、中華意力 (Eely)、帝晶光電 (DJN) 等の中国国内タッチパネルメーカーは殆どこの陣営に属している。かつての G+G、現在の薄膜式静電容量パネル、または OGS にかかわらず、中国国内及び台湾地区のメーカーは、タッチパネル市場において主導的地位に立っているは疑う余地はない。一方、In-cell 及び On-cell 領域では、ジャパンディスプレイ (JDI)、シャープ、三星ディスプレイ、LG ディスプレイ等の日韓メーカーが主導的立場にあることも事実。ただ、アップルが iPhone で In-cell タッチパネルを採用してから、薄膜式静電容量パネルが In-cell 及び On-cell の台頭に圧されるようになり、相当数の中国国内タッチパネルメーカーが赤字に転落、毎年数百億元という生産高を続けることはほぼ不可能になったといつてよい。さらに、薄膜式静電容量パネルと共に発展してきた半導体チップメーカー、設備メーカーも大きな危機に直面しているといえる。

【PCB】金像、クラウドサーバ/LTE 基地局需要増で下半期業績大幅回復

2014-12-09 巨亨網

世界的クラウドサービス及び 4G LTE 基地局設置の需要が拡大する中、2014 年に入って多層化されたサーバ、LTE 基地局で使用されるプリント基板の購買量も大幅に増加しており、サーバ及び基地局向けプリント基板を主力とする金像電子 (Gold Circuit) の業績を押し上げている。同社の 9 月の売上高は月間過去最高を更新、7-9 月の売上赤は 53.71 億 NTD、純利益は 3.53 億 NTD、粗利率は 18.53%に達した。中でも粗利率は前年同期の 9.38%に比べ大幅な上昇となった。純利益も上半期の損失 1.54 億 NTD を大幅に上回る 3.53 億 NTD を達成することで、今年 1-9 月の純利益は 1.92 億 NTD の黒字を計上している。

台湾プリント基板メーカーでは、金像電子、先豊通説、仁宝集団 (Compal) の博智電子はどれも多層化サーバ基板、ワークステーション基板、基地局基板を主力とするメーカーで、そのうち金像電子の生産規模が最大。

最新の業績報告書によると、金像電子の製品ライン別売上高はかつて主力だったノート PC 基板の比率が 25%まで低下、一方、多層化サーバ、ワークステーション基板、基地局基板の比率が 60%に達している。

金像電子は、赤字経営が続いていた蘇州工場の黒字化に成功したことが、7-9 月の純利益大幅増の重要な要因としている。金像電子の生産拠点は台湾の桃園、中国国内の蘇州、

常熟に展開されている。

【PCB】台湾上場プリント基板メーカー 10月合計売上高前月比 4.8%増

台湾 TPCA

台湾上場プリント配線基板メーカーの今年10月の合計売上高は、前月比 4.78%増、前年同月比 9.82%増とまずまずの業績となった。

NO	公司名	英文名	14年10月	比去年同月%	比上月%	14年1-10月	比去年累計%
1	華通	Compeq	3,426,881	17.45%	5.61%	27,289,766	9.06%
2	南電	NAN YA PCB	3,152,161	-1.52%	3.50%	29,771,616	11.17%
3	欣興	Unimicron	5,844,257	12.14%	3.60%	50,968,625	0.41%
4	楠梓	WUS	776,587	22.36%	11.08%	5,988,885	18.17%
5	金像	GCE	1,913,690	22.10%	-0.78%	16,175,592	9.73%
6	敬鵬	Chin-Poon	1,975,936	15.47%	6.99%	17,722,185	10.00%
7	耀華	Unitech	1,363,938	27.19%	-3.56%	11,350,150	1.78%
8	先豐	Boardtek	767,664	12.78%	5.19%	6,637,947	2.89%
9	銘旺	PAL WONN	64,328	25.76%	1.59%	699,235	30.80%
10	健鼎	Tripod	3,817,392	11.15%	-0.37%	35,190,314	3.82%
11	佳總	Gia Tzoong	130,333	-7.14%	-21.62%	1,347,491	-0.38%
12	霖宏	Lin Horn	130,406	26.89%	21.86%	1,224,175	-5.38%
13	柏承	Plotech	270,555	1.05%	-1.35%	2,568,486	1.21%
14	友銓	Best Friend	126,751	137.18%	22.08%	848,373	59.47%
15	高技	First Hi-Tec	140,811	8.92%	-11.22%	1,520,084	13.54%
16	統盟	Yang An	563,233	5.02%	-1.19%	5,477,236	-4.88%
17	瀚宇博德	Hannstar	4,071,550	-13.81%	-0.84%	40,710,971	-3.55%
18	弘捷	Victory	106,259	32.73%	-6.08%	989,482	17.75%
19	競國	APCB	706,265	15.33%	1.75%	7,504,335	12.87%
20	翔昇	H & T	146,267	1647.93%	194.82%	567,194	88.35%
21	新復興	New Era	137,740	-16.82%	-1.83%	1,451,880	-3.45%
22	育富	Yufo	34,718	-46.09%	-18.98%	468,477	-26.76%
23	慶生	Kintech	102,625	29.02%	-4.85%	852,032	3.33%
24	晟鈦	Cheer Time	46,462	-18.71%	9.88%	742,382	43.60%
25	志超	T.P.T	2,174,243	21.99%	-1.73%	20,020,782	16.28%
26	定穎	DYnamic	977,339	8.04%	2.60%	8,878,771	6.04%
27	景碩	Kinsus	2,028,815	-1.38%	-5.25%	21,343,399	10.06%
28	精成	Global Brands	758,351	-24.99%	-5.34%	8,885,096	-3.86%
29	旭德	Subtron	289,840	-0.26%	10.63%	2,742,926	-4.83%
30	泰鼎	APEX	659,711	11.40%	7.37%	6,170,309	14.90%
31	博智	ACCL	151,016	21.50%	5.02%	1,465,324	29.17%
32	昌昇	EISO	85,982	-36.32%	-4.94%	1,316,065	3.72%
33	臻鼎*	ZD Tech	8,959,445	19.80%	14.96%	58,876,045	19.99%
34	嘉聯益*	Career	2,164,944	45.75%	15.58%	12,658,945	23.37%
35	台郡*	Flexium	1,537,245	-14.92%	17.35%	9,295,315	-10.02%
36	旭軟*	Sunflex	94,570	15.46%	-18.20%	1,128,192	18.03%
37	易鼎*	Ei Tien	69,708	-3.52%	15.69%	449,830	-18.24%
38	宇環*	Yuehwan	73,278	8.26%	7.27%	790,536	14.15%
39	力群	MKS	49,138	31.34%	-4.77%	461,747	-10.92%

1256号 12月15日

【タブレット】White-box タブレット相次いで破たん タブレット産業の再編進む

2014-12-12 中華液晶網

2015年はタブレット PC 需要が後退局面に入り、2014年に比べ11.8%縮小するとの見方が強まっており、中国国内のWhite-boxタブレットPCメーカーの市場からの撤退が増え、インテルもWhite-boxメーカーに補助金を出して支援することが伝えられている。

アップルが近く大型の12インチを超える大型のiPadを投入することが伝えられているが、ポジショニングがハイエンドであること、大型スクリーンのiPhone Plusとのバッティングもあること、さらに**華碩** (Asustek)、**联想** (Lenovo) がタブレットPCビッグ3の座を狙い、三星電子との差を縮める中、iPadの年間出荷量後退の局面を転換することは難しいと見られている。

アップルの12インチiPadは、高価格であるがポジショニングが不明確で現有製品とのすみ分けが明確ではなく、iPhone6 Plusとのバッティングで出荷が低迷しているiPad miniの販売を助けることはむずかしく、2015年のiPad総出荷量は6000万台前後にとどまり、5500万台をどう維持するかの戦いになる可能性もあると見られている。

iPad mini 3の販売停止はない

海外メディアでiPad mini 3が来年販売を停止するとの報道がなされているが、新たに追加された指紋認識機能を考えると、iPad mini 3がiPad mini 2により取って代わられることはないとの見方も根強い。

アップルのタブレットPC出荷量後退は、最大のライバルである三星電子にも悪影響を及ぼし始めている。タブレットPCは差別化が難しいため、三星電子の2015年のタブレットPC出荷量も後退を免れないと見られている。

また、2014年はWhite-boxタブレットPCメーカーに倒産のドミノ現象が起こったが、2015年もその傾向が続く可能性が高いと見られている。

インテルは2014年にタブレットPCチップ市場シェアを確保するため、中国国内のWhite-boxメーカーに補助金を積極的に提供してきたが、一部のWhite-boxメーカーで補助金を受領しながら製品の出荷を行わないといった行為があったため、インテルは2015年は補助金を縮小することを明らかにしている。また、中小型White-boxタブレットPC価格が既に採算ラインまで下落していること、ブランドメーカーのタブレットPCとの価格差も拡大する余地はなくこれ以上購買意欲を喚起する手法が見当たらないことなどから、今後もWhite-boxタブレットPCメーカーの市場からの撤退が続く可能性が高い。White-boxタブレットPCメーカーでも大手は既に通話専用タブレットPCやスマートフォンに業態を転換しているが、こうした業態転換が難しい中小のメーカーは破綻するリスクが高まっている。White-boxタブレットPCの世界出荷量は、ピーク時には年間1億台近くに達したが、2015年は8000万台以下になると見られている。

【スマホ】TCL、スマホ月産量500万台 今年のスマホ出荷量目標達成確実

DIGITIMES 12-12-2014

中国国内最大の液晶テレビブランドである TCL 集団傘下のスマートフォンメーカーである TCL 通迅科技 (TCL Communication Technology) は、今年 10 月以降にスマートフォンの月間出荷量を 500 万台に引き上げることで、今年通年のスマートフォン出荷量目標 4000 万台を達成する見通しであることを明らかにした。

また、中南米、ロシア、欧州、アフリカへの出荷量が増えたことから、今年 10-11 月の携帯電話出荷量が 800 万台を超えた。今年 1-11 月の 11 カ月の携帯電話出荷量は 6492 万台で、前年同期比 32%増となっており、既に今年通年の携帯電話出荷量目標 6500 万台の達成は時間の問題となっている。1-11 月のスマートフォン出荷量は前年同期比 140%増の 3606 万台に達している。

TCL 通迅科技の今年 1-9 月の売上高は前年同期比 69%増の 200 億 HKD (約 25.8 億米ドル)、純利益は 7.4 億 HKD だった。尚、TCL 集団は TCL 通迅科技の 58.07%の株式を保有している。

【タッチパネル】京東方、オンセルに続きインセル式タッチパネルを来年量産開始

2014-12-12 中華液晶網

中国最大、世界第 5 位の液晶パネルメーカーである京東方 (BOE) は 11 日、オンセル式 (On-Cell) タッチパネル製品の量産が軌道に乗り始めているとともに、大手端末ブランドメーカーとの提携によりインセル式 (In-Cell) タッチパネル製品の量産に向けての準備も順調に進んでおり、来年から量産を開始する見通しを明らかにした。

現在、タッチパネル技術の主流は依然従来型の G/G、G/F、G/F/F 等のタッチ機能を液晶パネル上に薄型ガラス若しくは薄膜フィルムを付加する方式であるが、厚さ・重量が増える等の問題から、スマートフォン市場に占めるシェアは今後低下していくことが予想されている。

OGS、オンセル、インセル等の新しいタッチパネル技術は、厚さ、コスト、集積化等の優位性により、今後スマートフォン市場におけるシェアは拡大していくことが予想される。

【携帯電話】4G ロ-エンド携帯電話市場で中国国内メーカー製品が台頭

百能網 2014-12-12

ハイエンドのスマートフォンがクアルコム、ローエンドのスマートフォンが中国国内メーカーの低価格チップを採用することが業界の共通認識となりつつあるが、11 月にスマートフォンブランド大手の小米 (Xiaomi) が大唐 (Datang) の 100%子会社である聯芯 (Leadcore) に資本参加したのも聯芯の低価格チップの安定調達が目と見られている。携帯電話の 4G へのシフトが進む中、中国国内のチップ領域でもブレイクスルーが実現されており、海思 (Hisilicon)、中興微電子 (ZTE Microelectronics)、聯芯、展訊 (Spreadtrum)、創毅視訊 (Innofidai) 等のチップメーカーが急速に台頭している。

目下のところ、クアルコムが依然業界をリードする立場にあり、ハイエンド製品で高いシェアを維持しているが、ミドル及びローエンド製品市場ではその地位が脅かされてい

る。ミドル及びローエンド製品市場での変化にいち早く対応しているのが台湾の携帯電話チップ大手の聯発科技 (Mediatek) で、ミドル及びローエンド製品市場で既に一定のシェアを獲得している。また、スマートフォン大手ブランドの華為 (Huawei) 傘下の海思、展訊、大唐は何れもローエンド製品市場でシェアを伸ばしている。

展訊マーケティング部門総監の周偉芳氏は、展訊は 4G チップの研究開発への投入に対しては余力を残さず、キャリアと歩調を合わせて推進していくことを明らかにしている。今年、展訊は 2 つの 4G チップ製品を投入、1 つは TD を含む 3 モード対応 9620、もう 1 つは TD/FD の 5 モード 9830。3 モード 9620 は今年 9 月に酷派、聯想等多くのブランドメーカーに採用、優遇価格の携帯電話端末の開発に成功している。

4G は中国国内で唯一 TD-CDMA、WCDMA の両方の技術特許及び技術集積を有する展訊にとってはシェアを伸ばす絶好の機会といえる。また、展訊はハードウェア、ソフトウェア、各種サービス等をワンストップで提供することができるトータルソリューションプロバイダーでもあり、携帯電話端末メーカーが 2-3 か月のリードタイムで新製品を開発することが可能となっている。

展訊マーケティング部門総監の周偉芳氏は、展訊は TD-SCDMA チップ市場で 6 割シェアを保有しており、来年 4G サービスが爆発的に発展することが予想されている中、業績を大幅に伸ばし、株式市場への再上場も実現可能になるとしている。

華為傘下の海思の携帯電話チップは今年もユーザーに少なからずのサプライズを与えている。海思の 8 コア 4G チップを搭載する華為栄耀 6 はユーザーから高評価を得ており、業界関係者も海思は華為携帯電話製品の高性能、低価格を生み出す原動力になっていると指摘する。海外メディアでは、華為は来年 1-3 月に 2 種類の海思 64 ビットプロセッサを投入すると伝えられている。

また、大唐集団も TD 4G サービス発展の恩恵を受けており、TD-SCDMA 標準の提出者及び TD-LTE 核心技術の知的財産権保有者として、大唐移動は TD LTE 領域で多数の特許技術を保有している。2013 年には、大唐移動は 4G インフラ建設ラッシュを受けて、3 大キャリアと提携することに成功。中国電信 (China Telecom) の LTE メイン設備入札では、大唐移動は TD 関連設備では最高の落札件数を達成、12 の省市で TD-LTE ネットワーク建設を行っている。

【PCB】三星電子スマホ販売不調でフレキシブル銅箔積層板価格に下落圧力

DIGITIMES 12-12-2014

中国国内のフレキシブル銅箔張り積層板 (FCCL) の価格が、市場競争の激化により 2015 年下落することが予想されている。

韓国の FCCL メーカーは、三星電子のスマートフォン販売が予想以上に低調であることから稼働率が低下しており、出荷価格を引き下げることによって中国国内メーカーからの受注を拡大、稼働率を引き上げようとしている。

韓国の FCCL メーカーが価格を引き下げていることから、中国国内の FCCL 価格に下落圧力が増しており、2015 年も FCCL 価格の下落トレンドが続くことがほぼ確実な情勢となっている。

さらに、生益科技 (Shengyi Technology)、珠海垂泰電子 (ATEM Electronic) 等の中国国内の FCCL メーカーが生産能力の拡張に積極的であることから、市場の競争がより激しくなっている。

台湾の大手 FCCL メーカーである台虹科技 (Taiflex)、新揚科技 (ThinFlex) は、どちらも中国国内市場でかなりの比率の売上高を上げているが、2015 年は生産能力を拡張する計画はないとしている。設備投資は主に既存の生産ラインの歩留まりを改善すること、高周波、超薄型、透明等の新素材の開発に投入するとしている。

新揚科技によると、同社の生産能力全体の 90%をハロゲンフリー（接着剤未使用）の 2 層 (2L) フレキシブル銅箔張り積層板が占めているという。ハロゲンフリー 2 層フレキシブル銅箔張り積層板は主にスマートフォンやタブレット等のモバイルデバイス向けが占めているという。

【PCB】台湾上場プリント基板原材料メーカー今年 10 月売上高状況

台湾 TPCA

類別	公司名	英文名	14年10月	比去年同月%	比上月%	比去年累計%
ガラス繊維	台灣玻璃	TG	3,635,622	-0.62%	0.63%	15.51%
	富喬	FFG	411,432	15.85%	-3.42%	9.60%
	德宏*	GLOTECH	236,535	-3.43%	0.38%	2.27%
	建榮*	BAOTEK	72,645	-21.27%	-10.56%	-12.65%
FCCL	台虹*	TAIFLEX	882,957	-9.80%	-2.65%	2.19%
	新揚*	THINFLEX	184,590	33.99%	-10.67%	28.96%
	律勝*	MICROCOSM	60,264	-11.18%	-19.77%	-4.05%
	亞洲電材	AEM	172,296	20.37%	-19.27%	10.40%
CCL	台光*	EMC	1,762,733	24.24%	-1.36%	8.61%
	尚茂	SHINEMORE	44,927	-28.39%	-5.83%	-8.05%
	台耀*	TUC	1,204,861	23.82%	3.94%	11.76%
	合正*	UNIPLUS	130,124	-12.70%	17.33%	-32.17%
	宏泰電工	THE	97,000	6.59%	-3.00%	-1.05%
	聯茂*	ITEQ	1,679,279	5.76%	-2.05%	1.82%
	華鐸*	HWAWOEI	17,502	0.13%	-8.56%	7.16%
	聯致	AMC	126,344	5.05%	12.47%	6.90%
	南亞塑膠	NPC	26,209,539	-1.19%	-3.24%	3.99%
PCB原材料関連	昇貿科技*	SHENMAO	501,270	6.38%	-2.38%	-0.48%
	達邁	TMT	158,998	-82.29%	11.61%	55.34%
	萬洲化學	ACHEM	873,217	-73.60%	0.10%	4.59%
	長興	ETERNAL	3,495,110	3351.93%	-4.59%	6.96%
	鉅橡*	AURONA	110,378	37.25%	-7.08%	4.27%
銅箔	長春石油	CCPC	3,986,041	11.87%	-2.18%	13.95%
	金居開發	CO-TECH	300,968	6.46%	-15.71%	0.31%

1257号 12月17日

【携帯電話】富士康、ノキア衰退で今月末にインドのチェンナイ工場を閉鎖

2014年12月14日 虎嗅網

インドタイムズのウェブサイト12月11日報道によると、受注の減少により、電子機器受託生産サービス（EMS）最大手の富士康（Foxconn）は12月24日にインドのチェンナイ工場を閉鎖することを明らかにした。2006年、富士康は主力顧客であるノキアのインド進出に伴って工場を建設したが、近年のノキアからの受注減少とその後のマイクロソフトによるノキア買収に伴って受注が激減していた。富士康広報担当者は、今回の決定は工場の顧客群と顧客ニーズの変化に伴って行われたものとしている。ただ、今回の決定により1700人のワーカーが失業することになることを明らかにしている。

中国国内の製造業において強みとされてきた産業が相次いで東南アジアに移転していることから、中国国内のいわゆる人口ボーナス（就労人口の増加によって生産力と購買力が高まり経済成長を高めるという効果）が終わりを迎えようとしているとの見方が広がっているが、富士康は沿海部の深圳周辺から中国内陸部の鄭州周辺に生産基地を移転することで競争力を維持することに成功している。

ただ、富士康のインドチェンナイ工場の閉鎖については、最大の原因は顧客であるノキアの携帯電話事業の衰退にある。

【IT】小米科技、美的集団に12億元超の資金注入 IT事業を加速

騰訊科技 2014-12-15

世界第3位のスマートフォンブランドとなった中国の小米（Xiaomi）は、中国国内の家電大手の美的集団（Midea）に12.66億元の資本参加を行ったことを発表した。美的集団は1株23.01元の価格で小米科技に5500万株の新株を発行、12.66億元を超えない範囲で資金調達を行う。

小米科技と美的集団の提携には、スマートホーム産業で全面協力すること、モバイルインターネット販売事業で全面協力すること、スマートホーム及びモバイルインターネット領域での技術開発に共同投資することを含み、小米科技と美的集団の戦略的パートナーシップの基本原則を、全面的な協力体制を取り、共同開発したスマートシステムのデータを共有すること、モバイルインターネットのオンライン・オフラインを融合することとしている。小米科技は今回の資本参加により美的集団の1.29%の株式を保有することになり、美的集団董事を1名指名し派遣することが可能になる。

発表内容によると、美的集団は今後25のスマート家電製品を発表、栄養、水、エネルギー等のスマートホームマネジメント製品を市場に投入する計画。2013年年末に小米科技はエコロジーチェーン事業を設立しているが、小米科技董事長の雷軍氏は、小米モデルをコピーして100社以上のエコロジー企業を設立させたい、整備されたサプライチェーンを構築することを明らかにしている。

現在、小米科技の小米ブレスレット、モバイル電源、空気清浄器等の多くのエコロジー

関連ヒット商品は何れも小米科技のエコロジーチェーン事業傘下の華米 (Huami)、紫米 (Zimi)、智米 (Zhimi) 等の企業が開発したものだという。

小米科技は、小米のスマートフォン及びタブレットを取り巻く住環境にあるテレビ等の周辺機器を全てスマート化し、小米傘下の家電製品で連結する構想を描いている。

現在、既に25社の企業が小米の投資を受け入れ、小米エコロジーチェーン事業傘下の企業となっており、将来的にはエコロジーチェーン事業傘下の企業を100社まで増やしたいとしている。

雷軍氏は最近 M&A 活動を活発化させており、11月初めに新浪科技の前編集長である陳彤氏を小米に招へいし、コンテンツ事業を強化、12月初めには金山がクラウドサービスに10億米ドルを投じることを発表、金山、小米がシンガポール政府系投資会社であるテマセク・ホールディング (Temasek) と提携して中国最大のインターネットインフラ及びデータセンタ事業会社である世紀互聯 (21Vianet) に2.95億米ドルの資本参加をすることを明らかにしている。

美的集団の発表によると、小米科技の2013年度の売上高は265.8億元、営業利益は4.86億元、純利益は3.47億元。

【タッチパネル】勝華、エコ/LED に業態転換 タッチパネル事業から撤退か

2014-12-15 中華液晶網

経営破たんから会社更生手続きを申請した勝華 (Wintek) は、経営再建の一環で再び大規模な人員削減を行う計画で、今月17日から数回に分けて台湾域内で2360人のワーカーを解雇することを明らかにしている。将来的に勝華の台湾域内の従業員はわずか300人になり、全盛期の6%まで減少することになる。勝華がタッチパネル製造業から撤退、エコ食品、LED照明等の新事業に業態を転換するとも伝えられている。

勝華董事長兼総経理の黄顕雄氏は14日、中国国内の蘇州聯建、東莞万士達、東莞松山湖の3つの工場を全面生産停止するとともに、併せて大規模な解雇手続きを開始していることを明らかにした。また、台湾域内の殆どの工場で大規模な人員削減を完了しており、人員削減が完了していないのは潭子工場だけという。

勝華は資金繰りがひっ迫し会社更生手続きを申請後、9月から会社再建計画を開始、桃園楊梅の液晶パネル工場、台中工場を相次いで閉鎖、大規模な人員削減を開始した。

勝華は24日から台湾域内で2360人の従業員を解雇手続きに入り、今月末までに期間満了による離職人数及び解雇人数は合わせて4300人に達し、最終的に残る従業員は約300人とどまるという。黄顕雄氏は、勝華がタッチパネル製造業から全面撤退し、エコ食品、LED照明等の新事業に業態転換することについては言及を避けている。

【タッチパネル】台湾4大タッチパネルメーカー中3社の負債比率が60%超

2014-12-15 中華液晶網

台湾のタッチパネルメーカーの負債が高止まりしており、今年9月末時点の宸鴻 (TPK)、勝華 (Wintek)、介面 (JTouch)、洋華 (Young Fast) の4大メーカーの負債合計は約1637

億 NTD に達している。そのうち、宸鴻、勝華、介面の総資産にしめる負債の比率は 60% を超えており、唯一、洋華の前年同期比率だけが 17.1% を比較的低い水準を維持している。

勝華が既に債務返済に行き詰って会社更生を申請、大規模な人員削減を行っているが、宸鴻の今年 9 月末現在の負債総額は 1000 億 NTD を突破、1005.92 億 NTD に達し、6 月末時点の 963 億 NTD を 4.5% 上回る状況にある。

産業の成長段階にメーカーが銀行等の融資を通して生産能力を拡張することは常であるが、財務レバレッジが上昇するため、負債過多となり、債務返済が行き詰るリスクが高まるというデメリットがある。特に価格競争が激化しているタッチパネル産業では収益の悪化が避けられず、破綻リスクが大幅に増大する傾向があり、勝華においてはリスクが顕在化、会社更生を通じた債務整理を申請する状況に陥った。

宸鴻、勝華、介面、洋華の今年 7-9 月の業績発表によると、今年 9 月末現在、4 大タッチパネルメーカーの負債額は、宸鴻が 1005.92 億 NTD、勝華が 535.02 億 NTD、介面が 81.01 億 NTD、洋華が 15.62 億 NTD、合計すると 1637 億 NTD に達する。

急激な価格下落で惨状となった DRAM 産業と LED 産業においては、財務状況が徐々に改善しており、産業の負債総額はどちらもタッチパネル 4 大メーカーの合計を下回っている。現在、台湾域内で生き残っている DRAM メーカー 3 社、南亜科技、華亜科技、華邦電子の今年 9 月末時点の合計負債額は 1227 億 NTD、台湾の LED 産業の 6 大メーカー、晶元光電、億光、璨圓、新世紀、隆達、東貝の今年 9 月末時点の合計負債額は約 710 億 NTD に過ぎない。

総資産に占める負債比率についても、台湾の 4 大タッチパネルメーカーは状況が良好とは言えない。宸鴻の 9 月末時点の負債比率は 6 月末時点の 68.8% から 69.4% に上昇、勝華の 9 月末時点の負債比率は 6 月末時点の 67.6% から 84.9% まで上昇、介面の 9 月末時点の負債比率も 79.7% まで上昇している。

市場アナリストは、証券取引所の財務リスク警告の 3 つの指標は、1 株当たりの純資産が 10 NTD を下回ること、総資産に占める負債比率が 60% を超えること、流動比率が 100% を下回ることであるが、台湾の 4 大タッチパネルメーカーのうち、宸鴻、勝華、介面がいずれも総資産に占める負債比率が 60% を超えていると指摘する。

台湾の 6 大 LED メーカーのうち、9 月末時点の総資産に占める負債比率が 60% を超えているのは東貝光電だけ、また、DRAM の 3 大メーカーのうち、負債比率が 60% を超えているのは南亜科技だけで、華邦、華亜の負債比率は 37.3%、25.7% を維持している。

【スマホ】Gartner 調査、5 大スマホメーカー中 3 社が中国国内メーカー占める

2014-12-16 中華液晶網

大手市場調査機関 Gartner 発表の配信統計によると、今年 7-9 月の世界のスマートフォン販売量は前年同期比 20.3% 増、3.01 億台に達した。世界の 5 大スマートフォンメーカー中、3 社が中国国内ブランドで、華為 (Huawei)、小米 (Xiaomi) に続いて、聯想 (Lenovo) が世界のトップ 5 にランクインした。下表は、今年 7-9 月世界のスマートフォンブランド別出荷量。

Worldwide Smartphone Sales to End Users by Vendor in 3Q14 (Thousands of Units)

Company	3Q14	3Q14 Market Share (%)	3Q13	3Q13 Market Share (%)
	Units		Units	
Samsung	73,212.4	24.4	80,356.8	32.1
Apple	38,186.6	12.7	30,330.0	12.1
Huawei	15,934.9	5.3	11,665.7	4.7
Xiaomi	15,772.5	5.2	3,617.5	1.5
Lenovo	15,011.9	5.0	12,882.0	5.2
Others	142,891.6	47.5	111,445.0	44.5
Total	301,009.9	100.0	250,297.0	100.0

Source: Gartner (December 2014)

Gartner は、今年 7-9 月のフィーチャーフォンの販売量が前年同期比 25%減となったが、主な要因としてフィーチャーフォンとスマートフォンの価格差が日増しに縮小しているためと分析。今年 7-9 月の世界のスマートフォン販売量は携帯電話市場全体の 66%を占めた。

地域別に見ると、新興市場でのスマートフォン販売量が急増、中でも東欧、中東、アフリカ市場でのスマートフォン販売量が前年同期比 50%近く増加した。成熟市場では、米国のスマートフォン販売量が前年同期比 18.9%増となり、増加率が最も高くなったが、その主な要因としてアップルが 9 月に iPhone 6 と iPhone 6 Plus を投入したことを挙げている。一方、欧州市場のスマートフォン販売量は前年同期比 5.2%減となった。

Gartner は、iPhone 6 と iPhone 6 Plus が年末商戦でさらに販売量を増やすこと、中国国内ブランドも新興市場を中心に販売量を伸ばしてくることが予想されるとしている。下表は今年 7-9 月の世界の携帯電話ブランド別販売量。

Worldwide Mobile Phone Sales to End Users by Vendor in 3Q14 (Thousands of Units)

Company	3Q14	3Q14 Market Share (%)	3Q13	3Q13 Market Share (%)
	Units		Units	
Samsung	94,017.8	20.6	117,060.8	25.7
Nokia	43,134.2	9.5	63,058.8	13.8
Apple	38,186.6	8.4	30,330.0	6.7
LG Electronics	18,976.8	4.2	18,046.3	4.0
Huawei	16,324.3	3.6	13,574.8	3.0
TCL Communication	15,955.5	3.5	13,311.0	2.9
Xiaomi	15,772.5	3.5	3,617.5	0.8
Lenovo	15,131.5	3.3	12,999.8	2.9
ZTE	13,857.6	3.0	13,697.3	3.0
Micromax	10,172.4	2.2	6,786.5	1.5
Others	174,255.4	38.2	163,223.8	35.8
Total	455,784.7	100.0	455,706.5	100.0

Source: Gartner (December 2014)

7-9 月、世界の 5 大スマートフォンブランド中、中国国内メーカー 3 社がランクされ、3 社の合計市場シェアは 15.5%で、前年同期の 11.4%から 4.1 ポイント上昇した。一方、アップル、三星電子の合計市場シェアは 37%で、前年同期比 7 ポイント低下した。

1258号 12月19日

【液晶パネル】華星光電、T2工場1台目のメイン設備の前倒し搬入完了

2014-12-16 中華液晶網

中国第2の液晶パネルメーカーである華星光電は15日、深圳市で建設を進めている2本目の8.5世代液晶パネル生産ラインとなるT2工場の1台目のメイン設備の工場搬入を前倒し完了したことを明らかにした。15日の搬入式典には、華星光電CEOの薄連明氏、総裁の金旰植氏等が出席し、テープカットを行った。

1台目のメイン設備搬入完了により、今後は据付試運転段階に入り、量産体制確立に向けて作業を加速することになる。

【液晶パネル】寧波群創、今年の液晶モジュール生産量1億枚で世界最大

2014-12-17 中華液晶網

台湾の大手液晶パネルメーカーである群創光電(Innolux)は、今年中国浙江省の現地法人である寧波群創光電が大規模なオートメーション設備を導入したことから、4-6月以降液晶モジュールの月産量が1000万枚を突破、今年通年の液晶モジュールの生産量1億枚に達する見込みで、液晶モジュール生産量が世界最大となる。

寧波群創はワーカーの募集が難しくなっていることと同時に流動性が高くなっていることから、2.6億元を投じてオートメーション生産ラインを導入することを決め、今年1億元余りを投じて7-9月だけで42基の設備を導入しているという。オートメーション生産ラインの導入により、群創光電は3000人以上のワーカーを削減する計画であることを明らかにしている。

【液晶パネル】京東方、小型ディスプレイで0.7mm最狭額縁製品を投入

2014-12-16 中華液晶網

世界5位、中国国内最大の液晶パネルメーカーである京東方(BOE)は、北京及び深圳で小型パネル製品の品評会を開催、最狭額縁、最高PPI、最薄モジュール等のハイテク新製品を投入した。

京東方が投入した5.5インチQHDディスプレイは、0.7mmの世界最狭額縁、世界最高水準の538PPIを実現、5.5インチHDディスプレイモジュールは、厚さわずか0.89mm、世界最薄を実現、5.5インチFHDディスプレイは色域が100%NTSCを実現している。5.5インチFHD LTPS Brain Iディスプレイは、京東方独自のBrainタッチ技術を採用、インセル式(In-Cell)タッチパネル技術の1種で、集積度を高めることで薄さと感性性を両立させている。

京東方(BOE)が2013年に新規出願した特許は4282件で、出願件数は世界上位にランク、累計特許件数は2万件を突破しているという。京東方はこうした独自技術の開発と特許出願により、高解像度、低消費電力、超狭額縁等の領域で著しい成果を上げること

功している。

市場調査機関 DisplaySearch の統計によると、2014年の京東方のスマートフォン用液晶パネルの出荷量は同社の総出荷量の20%を占めた。

【タッチパネル】蘇州聯建、債権銀行の口座凍結で正常な運営が困難に

2014-12-17 触控技術網

台湾の大手タッチパネルメーカーである勝華科技（Wintek）の中国江蘇省蘇州市の現地法人である聯建科技は、聯建科技の債権銀行が同社の全ての口座に対して凍結保全措置を取ったことから資金の融通が困難になり、正常な工場運営が継続できなくなったことを明らかにした。

親会社の台湾勝華科技が10月13日に会社更生手続きに入ったことが聯建科技の債権銀行が口座凍結という強硬手段に出る引き金となったといえ、正常な企業経営が難しくなった。ただ、聯建科技及び親会社の勝華科技の破綻の背後には、現下のタッチパネル産業の設備過剰があり、産業全体が厳しい淘汰再編の局面にあることを表している。

開示資料によると、蘇州工業パークに位置する聯建科技は、台湾の勝華科技が1999年に蘇州工業パークに設立した独資企業で、2000年4月稼働、総投資額は1億米ドルとされている。主にITO導電ガラス、タッチパネル、液晶ディスプレイ等の開発製造販売を行い、原材料は親会社である勝華科技が共同購買、主な顧客は小米、アップルとしている。同社の従業員数は全盛期には2万人を超えたが、今年に入って急速に減少、現在の従業員数は2000人余りとなっている。

聯建科技オフィスビル1階の掲示板には、現在8行の銀行に対して合わせて約9.3億元の債務があるとされている。

【LED】台湾LEDチップメーカー業績低迷続く 中国国内LED企業は堅調

2014-12-17 慧聡電子網

台湾のLEDチップメーカーの今年11月の売上高が出揃い、最大手の晶元光電（Epistar）の11月の売上高は17.71億NTDで前月比7.6%減、前年同期比14.66%減、晶元光電を含むLEDチップ大手8社の合計売上高33億NTDで前年同期比15.1%減、前月比でも9.5%減となった。そのうち、隆達（Lextar）、璨圓（Forepi）の今年11月の売上高は前月比それぞれ2.4%、29.75%減だった。LED実装企業9社（佰鴻、東貝等）の合計売上高も60.4億NTDで前年同期比9.06%増となったが、前月比では4.3%減となった。

台湾の4大LEDチップメーカーである晶元、隆達、新世纪、璨圓の今年9月の売上高はいずれも前月比減、それぞれの前月比減少幅は11.9%、5.6%、22.1%、11.7%と3社で2桁を超える減少となった。一方、LED実装企業9社の9月の合計売上高は前月比1.55%増を維持した。

10月に入ってもLEDチップメーカーの業績の悪化は続き、晶元光電、璨圓の売上高は前月比それぞれ15.48%、36.22%減と大幅減となった。11月に入ると業績悪化はチップメーカーにとどまらず、実装領域にも広がり始めている。

台湾のLED関連企業の業績が軒並み悪化する中、中国国内の同業企業への影響については、中国国内最大のLED実装企業である徳豪潤達(Elan Tech)は、徳豪潤達と同業企業に比べ影響は小さい、徳豪潤達は実装だけでなく雷士の買収を通じてチップの製造にも参入していると同時に安定した販売ルートも確保しているという優位性があると述べる。同社の売上高は前年比増を維持している。

国星光電、乾照光電についても、国星光電は受注減少の状況はなく業績は往年通り、フル稼働に近い状態が続いていることを明らかにしており、乾照光電も直近の業績はまだ発表されていないが、業績は堅調に推移しているとしている。

高工LED研究所研究総監の張宏標氏は、今年10-12月は殆どの企業が需要に冷え込みが見られると答えており、中でもチップ製造領域と実装領域にその傾向が顕著としている。このような状況を招いた要因は2つあると見られており、1つは上半期に多数のLED企業が一気に増産にシフトしたため、在庫が消化しきれなくなり、10-12月は多くの企業が在庫調整を優先していること、もう1つは7-9月にLED実装企業及びLEDセットメーカーが在庫の積み増しを優先したことから、市場価格が敏感に反応、需要の冷え込みを加速させたことが響いたとしている。台湾のLED企業の多くがチップ製造もしくは実装関連企業であることから、販売の冷え込みはいずれも在庫調整と深く関係していると思われる。

また、台湾LED関連メーカーに比べ中国国内のLED関連メーカーの業績が堅調さを維持している要因としては、台湾のLED企業の顧客群が特に実装企業においてはバックライトメーカーから形成されているのに対し、中国国内のLED企業の場合、顧客群にバックライトメーカーは少なく、照明メーカーが多いことが挙げられるとしている。市場関係者は、室内LED照明製品の需要が依然70%以上の高い伸びを維持していることも中国国内LED企業の業績安定を支えていると指摘する。

一方、証券アナリストは、10-12月はLED産業の閑散期であり、台湾のLED企業の業績不振は必ずしも異常な状況とはいえない、需要に大きな変動はなく、閑散期が終息すれば、業績は上向いてくるとの見方もある。

興業証券アナリストは調査レポートで、LED実装企業の11月の売上高は前月比4.3%減となっているが、実装領域は川下により近いいため、LED産業の需要が若干減退していることをうかがわせると指摘している。11月のLEDチップ領域の売上高も前月比9.5%減と、下げ幅が昨年(4.8%)に比べ大きいことも需要減退の影響を受けているとしている。中長期的には、台湾のLEDチップメーカーは今年に入って生産拡張を行っていないのに対し、中国国内の三安光電、華灿光電、澳洋順昌等は相次いで新生産ラインを稼働させていることから、台湾LEDチップメーカーの市場シェアが減少することが予想される。

【半導体】台湾2大半導体ファウンドリ、中国国内工場建設前向きに検討

2014-12-17 中華液晶網

中国政府が中国国内の半導体産業を国際競争力あるものにするため、1200億元(約6000億NTD)の資金援助を行う新たな半導体振興策を発表したことが、徐々に海外資本を引き付ける効果を発揮し始めており、台湾の2大半導体ファウンドリである台積電(TSMC)、

聯電 (UMC) の戦略にも大きな影響を与えている。聯電が厦門に 12 インチ半導体工場を建設することを発表、台積電も中国国内に 12 インチ半導体工場を建設、中国国内で急速に成長している半導体市場に囲い込みをかけることを明らかにしている。

中国政府の半導体振興策で、最大の恩恵を受けるのは半導体 IC 設計企業と見られており、台湾の力晶 (Powerchip) CEO の黄崇仁氏は、将来的に中国国内の半導体産業は、製造分野で台湾を超えることは難しくても、設計分野では政府の資金を梃に海外企業を買収することで台湾を超えることは可能との見方をしている。

中国国内の IC 設計産業は、携帯電話チップ、タブレット用プロセッサ、メモリ、センサの領域で躍進著しく、中国政府の優遇政策の後押しもあって、顧客が半導体ファウンドリ企業に対して低コストの中国国内に工場を移転するよう要請する声も高まっており、台積電、聯電がその声を無視できない状況となっている。

中国国内で 12 インチ工場を有する中芯国際 (SMIC)、華力微電子 (Huali) は、中国政府の支援を受けて、近年製造技術を 28 ナノまで進歩させており、台積電に 2 世代、聯電に 1 世代後れるだけとなっている。同時に、中芯国際は中国政府の協力もあってクアルコム (Qualcomm) から受注を獲得することに成功、華力微電子も聯発科技 (Mediatek) から受注獲得に成功している。

台積電、聯電が中国国内で 12 インチ半導体工場を建設することは、中国国内の IC 設計企業から受注を獲得することは勿論だが、中芯国際等の中国国内の半導体ファウンドリが台頭してくるまでに、市場シェア、技術、資金の優位性を利用して中国国内市場で一定の地位を確立することで、中国政府及び中国国内企業の無秩序な生産拡張をあらかじめ抑制する狙いもあると見られている。

【PCB】瀚宇博徳、4Q 設備利用率 70%以上、4 四半期連続黒字確保

百能網 2014-12-16

世界最大のノート PC 用プリント基板メーカーである瀚宇博徳 (Hannstar Board) は、受注構造調整の成果により、今年 7-9 月の粗利率が 10.04%まで上昇、純利益が 2.97 億 NTD に達したこと、1-9 月の純利益は 4.97 億 NTD に達したことを明らかにした。瀚宇博徳は、今年 10-12 月の設備利用率が 70%以上を回復、4 四半期連続で黒字を確保する見通しを明らかにした。

今年に入ってノート PC 用プリント基板の需要に回復傾向が見られ、保有する月産 650 万平方フィートの設備の稼働率が今年に入って徐々に回復、1-3 月は 57%だったが、4-6 月は 70%、7-9 月は 80%に達し、7-9 月は粗利率が 10%台を回復、純利益 2.97 億 NTD を達成することができたとしている。

10-12 月については、需要期が終息に向かうことから、売上高及び設備利用率は 7-9 月を下回るが、設備利用率は 70-80%を維持するとしている。製品ラインの見直しにより損益分岐点が大幅に低下したことから収益性はかつてなく安定していることを強調している。

1259号 12月22日

【タッチパネル】タッチパネル産業市況底打ち 長信科技がモジュール事業参入

2014-12-19 中華液晶網

タッチパネル企業がタッチモジュールを自社生産することは、タッチモジュールがタッチパネル完成品コストの20%以上を占めることから生存競争を勝ち残るための重要なメルクマールとなっている。

中国国内最大のタッチパネル用ITO導電ガラスメーカーである長信科技(Wuhu Token Science)は、EMS企業の南太(Nam Tai)から設備を購入、併せて大部分の従業員を引き受けたことから、来年の業績が大幅アップする可能性があるとしている。また、長信科技の最も核心の技術であるスパッタリング製膜技術による低反射膜の生産を開始している。また、中国国内の車載タッチパネル市場向け製品の出荷が堅調であることも同社の安定した業績を支える要因となっている。

中国国内のタッチパネル産業は昨年来の統合再編により100社を超える中小型企業が破たん、世界第2位のタッチパネルメーカーだった台湾の勝華科技(Wintek)の10月13日の破綻に伴って東莞及び蘇州の子会社も生産を停止しており、設備過剰の状況は改善されつつあり、タッチパネルの市況が底打ちしたとの見方も出ている。

【タッチパネル】宸鴻、タッチパネルICの匯頂科技と指紋識別分野で提携

2014-12-18 中華液晶網

アップルiPhoneが指紋識別を採用したことからスマートフォンで指紋識別がブームとなっており、中国国内の大手及び中堅のスマートフォンメーカーも相次いで指紋識別機能を搭載した機種を投入、タッチパネルメーカーの指紋識別モジュールへの参入を引き付ける要因となっている。台湾のタッチパネル大手の宸鴻(TPK)は、携帯電話チップ大手の聯発科技(Mediatek)傘下の匯頂科技(Goodix)と提携、IFSTM技術を開発、指紋センサをタッチパネルに埋め込むことに成功、中国国内市場の開拓を積極的に行っている。中国国内最大の薄膜タッチパネルメーカーである欧菲光(O-film)はシナプティクス(Synaptics)と提携、指紋センサモジュールを投入している。

指紋識別はアップルがiPhone 5Sに採用してから市場の注目を受けるようになり、スマートフォンによる決済が次世代の主流となると見られていることから、指紋識別がスマートフォンの重要な技術に位置付けられるようになっている。2014年下半年に中国国内のスマートフォンが新機種に相次いで指紋識別機能を搭載したことから、市場は2015年に指紋識別関連技術が高成長期に突入すると予測している。

指紋識別の成長性を見込んで、タッチパネルICメーカー、タッチパネルメーカーが今年に入って指紋識別事業に積極的に参入している。宸鴻が匯頂科技と提携し開発したIFSTM技術は、従来型のモジュール式指紋センサとは異なり、スマートフォンメーカーはスマートフォンのスクリーン若しくは背面に穴をあけて指紋センサモジュールを埋め込む必要がなく、指紋センサをタッチパネルに埋め込んでしまうことが可能となる。こ

れにより、これまでのように指紋識別機能を搭載することでスマートフォンの設計そのものを変更する必要はなくなり、指紋識別チップの組立を簡素化することも可能となる。現在、指紋識別技術には2大陣営が存在しており、シナプティックスの指紋識別技術は滑り触覚式指紋センサで、アップルが採用している触覚圧式指紋センサとは異なる。欧菲光は今年シナプティックスと提携、シナプティックスが指紋識別で幅広い特許技術を有することから、シナプティックスを介して指紋識別市場を一気に開拓しようとしている。両社の提携は、シナプティックスが指紋識別 IC の開発に専念、欧菲光が指紋センサモジュールの生産を担当するという分業体制を取っている。

【液晶パネル】厦門天馬、120 億元増資 第 6 世代 LTPS 及 CF 生産

2014-12-19 中華液晶網

大株主の中航国際控股股份有限公司によると、天馬微電子股份有限公司の100%子会社である上海天馬微電子有限公司が運営を委託されている厦門天馬微電子有限公司が増資方式により厦門火炬ハイテク産業開発区に約120億元を投じて新たに第6世代低温ポリシリコン(LTPS)液晶パネル及びカラーフィルタ(CF)生産ラインを建設することが明らかになった。

設計生産能力は月間3万枚の第6世代低温ポリシリコン液晶ガラス基板及び月間3万枚のカラーフィルタとしており、約30か月で完成させるという。総投資額120億元のうち、60億元については厦門天馬の株主が持分比率に応じて以下の負担比率で厦門天馬に増資を行い、残り60億元については厦門天馬が銀行に対して融資を申請するという。

厦門天馬の60億元の増資に対する株主の負担比率及び負担額

中国航空技術国際控股有限公司：14.7%、8.82 億元

中国航空技術深圳有限公司：15.3%、9.18 億元

中国航空技術厦門有限公司：6%、3.6 億元

厦門市金財投資有限公司：64%、38.4 億元

【携帯電話】今年 3Q 世界の携帯電話販売量ランキング、ノキア 2 位維持

TechWeb 2014/12/18

大手市場調査機関 Gartner の最新のスマートフォンを含む携帯電話販売量統計によると、ノキアの今年7-9月の携帯電話市場におけるシェアが9.5%で昨年同期の13.8%に比べ低下したが、ランキング2位を維持した。ただ、スマートフォン市場では、今年7-9月の販売量が前年同期比30%以上減少している。

Gartner アナリストは、三星電子とノキアの7-9月の携帯電話販売量は大幅に縮小しており、アップルの携帯電話販売量がノキアに肉薄、両社の販売量差はわずか50万台にすぎない。第4位のLG電子の第5位の華為(Huawei)に対する優勢も低下しており、両社にとって10-12月が重要なシーズンとなると見られている。

Gartner は、今年7-9月の世界の携帯電話販売量は前年同期比横ばいだったが、スマートフォンの販売量は同20.3%増の3.01億台に達した、三星、アップルのほか、華為、小

米 (Xiaomi)、聯想 (Lenovo) が上位 5 社にランクインした。

7-9月の携帯電話販売量トップ10のうち8社が前年同期を上回る販売量を達成しているが、中でも中国の小米の販売量は前年同期比 336%増やして、ランキングを7位まで伸ばしている。

Worldwide Mobile Phone Sales to End Users by Vendor in 3Q14 (Thousands of Units)

Company	3Q14 Units	3Q14 Market Share (%)	3Q13 Units	3Q13 Market Share (%)
Samsung	94,017.8	20.6	117,060.8	25.7
Nokia	43,134.2	9.5	63,058.8	13.8
Apple	38,186.6	8.4	30,330.0	6.7
LG Electronics	18,976.8	4.2	18,046.3	4.0
Huawei	16,324.3	3.6	13,574.8	3.0
TCL Communication	15,955.5	3.5	13,311.0	2.9
Xiaomi	15,772.5	3.5	3,617.5	0.8
Lenovo	15,131.5	3.3	12,999.8	2.9
ZTE	13,857.6	3.0	13,697.3	3.0
Micromax	10,172.4	2.2	6,786.5	1.5
Others	174,255.4	38.2	163,223.8	35.8
Total	455,784.7	100.0	455,706.5	100.0

Source: Gartner (December 2014)

【スマホ】中興、新たに投入する星星2号にスマート音声機能を搭載

百能網 2014-12-19

中国国内の大手スマートフォンプラントである中興通迅 (ZTE) は 12 月 18 日、広州市で新たに投入するスマートフォン機種、星星 2 号を発表、スマート音声機能を強化、販売価格は 2500 元としている。中興通迅執行副総裁、端末事業部 CEO の曾学忠氏は、2014 年のスマートフォン販売台数が 4500-5000 万台に達し、2015 年の販売目標を 6000 万台としていることを明らかにしている。

【PCB】Prismark、2014年の世界のプリント配線基板市場について語る

印制電路信息 2014-12-19

2014 中日電子回路秋季大会・秋季国際プリント配線基板技術情報フォーラムで、プリント配線基板市場調査機関 Prismark の姜旭高博士が「2014 年プリント配線基板市場変化と 2015 年の展望」についてゲストスピーチを行った。

姜博士氏は、2014 年の中国国内プリント配線基板の発展は主にアップルの iPhone6 投入、三星電子の衰退、中国国内の通信産業の急成長の 3 つに集約することができるとしたほか、車載電子の堅調な成長がプリント配線基板の発展に大きく寄与していることを指摘。全体として、2014 年は中国国内のプリント配線基板の発展状況は他の国・地域の陰りが見られる状況に比べ明るさが保たれているとの見方をしている。但し、材料コストの上昇、人件費の高騰、製品価格の下落等の影響を受けて、2015 年のプリント配線基板市場の成長率は 2.75%前後にとどまるとしている。

姜博士のスピーチは、異なる国・地域、異なる応用領域、異なる製品機種による統計に基づいて、2014 年の世界のプリント配線基板市場における突出した特徴をいくつかにま

とめている。

2014年のプリント配線基板市場の成長率は、タブレット PC メーカーのプリント配線基板需要が減退、アジアの通貨が対米ドルで安くなったことなどの影響で、2.4%前後にとどまる見通し。DT（データターミナル製品）、ノート PC に使用されるプリント配線基板需要は徐々に回復してきたが、IC チップに使用されるハイエンド FC-BGA 基板の需要が依然弱く、日本円安も影響して、日本、韓国、台湾等の業績が総じて悪化傾向にある。地域性のフレキシブルプリント基板の生産能力の過剰は、韓国のフレキシブルプリント基板メーカーに深刻なダメージを与えているが、そうした中でも中国国内のフレキシブルプリント基板の生産拡張は活発に行われている。世界のビルドアップ基板（HDI）の需要が依然スマートフォン及びその他の少数の端末製品に集中、特に多段のエニーレイヤー（Any Layer）ビルドアップ基板の生産が拡大し続けており、主流のスマートフォンのメインボードのビルドアップ基板は2段もしくは3段のビルドアップ基板を搭載している。

姜博士のスピーチによると、中国国内の2014年のプリント配線基板販売額は286.34億米ドルで、前年比10.6%増となる見通し、そのうち中国国内資本（香港を含む）企業のプリント配線基板販売額は127.71億米ドルで前年比14.3%増、中国国内の外国資本企業のプリント配線基板販売額は158.63億米ドルで前年比7.7%増と、中国国内資本企業のプリント配線基板企業の躍進が著しい。

一方、韓国、日本企業の2014年のプリント配線基板販売額は前年比それぞれ7.47%、2.61%の減少となっている。世界の主要国・地域のプリント配線基板販売額の統計によると、中国国内のプリント配線基板販売額は世界販売額の45.7%を占め、その比率は2013年に比べ1.9ポイント上昇した。台湾の同比率は12.9%、日本、韓国の同比率はそれぞれ11.1%、13.1%だった。

1260号 12月24日

【スマホ】小米科技の雷軍帝国の憂い、今後も M&A・経営多角化必至

2014-12-22 21世紀経済報道

世界有数のスマートフォンブランドとなった小米科技（Xiaomi）CEO の雷軍氏は、2014年後半に入って M&A を活発に展開、2ヶ月足らずで74億元の投資を決定している。小米科技は、スマートフォン事業の強化の一環で、半導体チップ事業会社となる松果電子を設立、2015年のスマートフォン用チップ出荷量は1億個を突破する見通し。小米科技は、自社でMIUIシステムを採用したルータ、テレビ、セットトップボックスを投入、傘下の華米（Huami）、智米（Zhimi）がスマートブレスレット、空気清浄器を生産している。また、開示資料によると、小米科技は既に中国国内のハードウェアベンチャー企業23社に投資している。そのうち、中国国内の大手家電メーカーである美的（Midea）への資本参加は、小米科技が今後MIUIシリーズに家電製品を増やすことを意味している。さらに、小米科技がMIUIシステムを採用した自動車の生産も計画していることも伝えら

れている。

雷軍氏はインターネット検索大手の新浪から陳彤氏をヘッドハンティング、10億米ドルの巨資を投じてコンテンツ事業を開始しようとしている。1000万米ドルの優酷土豆 (Tudou)、3億米ドルを愛奇艺 (iQiyi) に投資を行っている。これより先に投資した iHealth、凱立德、華策電影、一起作業、多玩、多看など、雷軍の投資先はオンライン医療、地図、映画、ゲーム等をカバーしている。雷軍はさらに中国最大のデータセンター運営企業で世紀互聯、金山に投資している。

ただし、低価格モデルにおいては、出荷量の急増は小米科技にそれに見合った利益をもたらしているわけでない。小米科技の最新発表によると、小米の2013年の売上高は265.47億元であるのに対し、純利益は3.47億元、利益率はわずか1.3%にすぎない。

【スマホ】2015年の中国国内スマートフォン市場を左右する10大ファクター

集微網 2014年12月22日

1、小米科技が引き続き四半期成長を持続できるか

小米科技の台頭は、中国国内のスマートフォン産業の1つの奇跡といえるが、小米科技がスマートフォンを市場に投入してから既に3年余り、市場において閑散期と繁忙期が交互に入れ替わる中にあっても、小米科技はこれまで四半期ベースで成長を持続してきた。ただ、2014年に入って小米科技の四半期成長が徐々に低下しており、4-6月においては1-3月比30%を超える成長を達成したが、7-9月は4-6月に比べ20%前後の成長にとどまった。10-12月の対7-9月の数字は未だ発表されていないが、20%を下回ると見られている。2015年に小米科技がこれまで維持してきた四半期成長を持続していけるかは、小米の将来をダイレクトに左右する。

最大の正念場は来年4-6月で、春節商戦がある1-3月の繁忙期を上回る実績を上げることができるといえる。

2、聯想がモトローラブランドを中国国内市場で如何に確立できるか

華為、小米、VIVO、OPPO等の競争相手に比べ、聯想のスマートフォン販売量は好調といえるが、収益率は低いことがネックとなっており、特色が欠如している感が否めない。今年、モトローラを買収することで海外進出及び特許障壁の問題を解決したが、中国国内市場でモトローラブランドを如何に確立できるかが最大の難題となっている。

聯想が先般設立した神奇工廠科技有限公司は、インターネット販売方式でスマートフォン等の端末製品を販売しているが、今後モトローラスマートフォンを神奇工廠が運営するのか否か不透明。ただモトローラが中国国内市場でかつてのブランド力を発揮できれば、聯想にとっては大きな収益源となることも事実で、聯想がモトローラをどのように活用するかが業界及び市場の注目を集めている。

3、魅族の販売量追求路線が成功するか

2014年は魅族 (Meizu) にとって変化の激しい1年となったが、利益を追求する経営から販売量を追求する経営の転換は市場関係者を困惑させるものとなった。市場は、魅族はVIVO、OPPOの利益追求路線を取るべきで、小米に対抗した販売量追求路線はリスクが大きい、2013年に比べ今年の販売量は2倍に拡大したが、利益は低下している。

魅族の2015年1-3月の調達量が大幅に増加しているが、掲げている販売目標を実現できれば、魅族は大手ブランドとして認知されたことを意味するが、目標を実現できなければ、魅族の影響力は徐々に薄れていくと見られている。

4、アリババのAliyun スマートフォン OS が小米モデルを再現できるか

インターネット電子商大手のアリババのモバイル OS である Aliyun が今年普及が今一つ進まなかったが、中堅及び White-box メーカーへの影響力は見た目以上に拡大している。アリババは Aliyun OS を普及させるため、同 OS を採用したスマートフォンに対して 5 米ドルの補助金を出すことを明らかにしている。また、アリババが自社ブランドスマートフォンを投入するとの憶測も出ている。

5、周鴻禕のスマートフォンビジネスに対する夢が実現するか

中国国内最大のセキュリティソフト企業である北京奇虎 360 科技 (Qihu 360) CEO の周鴻禕氏が、スマートフォン事業参入に失敗してから中国国内スマートフォンブランド大手の酷派 (Coolpad) との合弁を通じて自らのスマートフォンビジネスの夢を実現しようとしている。

奇虎 360 と酷派の提携は周鴻禕氏にとって正に渡りに船で、奇虎 360 は自らのインターネットサービスにおけるセキュリティ及びクラウドサービスの強みを生かして高いインターネットセキュリティを発揮したスマートフォンを市場に投入、プライベートを重視するユーザーから歓迎を受けている。

6、三星電子の中国国内市場での反撃が見られるか

2015 年は三星電子が大規模な値下げ攻勢をかけて中国国内市場で反撃に出ることが予想される。三星電子は高価格スマートフォン市場でアップル iPhone と激しいシェア争いをしている間に、手薄となった中低価格スマートフォン市場を中国国内ブランドメーカーに奪われる状況をつくってしまったが、2015 年は三星電子が本気で中低価格スマートフォン市場シェアを取り返しに来ることが予想され、一部の中国国内ブランドメーカーには大きなダメージとなる可能性がある。

7、スマートフォンチップメーカーの

聯発科技が 2014 年も従前と変わらず堅調な業績を達成したが、3G チップが大宗を占め、LTE チップの販売は 3000 セットにとどまった。収益は満足できるものではなく、市場シェア獲得の意味合いが濃い。

クアルコムはスマートフォン 32 ビットから 64 ビットへのアップグレードでトラブルが発生したことが、聯発科技を含む競争相手にとっては大きなチャンスとなったことは事実。クアルコムは Snapdragon810 でトラブルが発生したことを否定しているが、サプライチェーンメーカーのフィードバック状況から、810 にとどまらず、その他の中低品位チップでもトラブルが発生していることが明らかになっている。聯発、Marvell、展訊、聯芯などがこの 64 ビットアップグレードにおけるクアルコムが出遅れるという得難いチャンスをつかみ取ることができるかは各社の 2015 年業績の明暗を分けるといっても過言ではない。

8、指紋識別市場が開花するか

2014 年に華為、OPPO、魅族等が指紋識別機能を搭載したスマートフォンを投入したが、指紋識別機種種の市場が到来したとは言えない状況にとどまった。

匯頂科技 (Goodix) を含む中国国内の指紋識別センサメーカーが市場で確実に売上を伸ばす中、中国国内のスマートフォントップ 10 ブランドが何れも指紋識別機能付きスマートフォンを投入、2015 年 4-6 月にはアップルのモバイル決済サービス Apple PAY が中国国内で始まることから、今後さらに多くのブランドメーカーが指紋識別機能を重視することが予想される。

ただ、現状から見て、2015 年に指紋識別機能付きスマートフォンが大規模に投入されるのは下半期以降になること、またその他のスマートフォンアプリケーションに比べ指紋識別機能の開発サイクルは長く、スマートフォン決済機能と融合した場合、開発の作業量はさらに多くなることから、指紋識別が 2015 年に大規模な市場を形成するかについては依然不透明な情勢。

9、Android Pay が普及するか

アップルのモバイル決済サービス Apple Pay が発表された当初は多くの人が普及に疑問を持ったが、Apple PAY の普及のペースは想像を超えるもので、2015 年に中国国内市場でサービスが開始されれば、モバイル決済が急速に普及する可能性がある。

中国最大の銀行間クレジット決済サービス運営会社である銀聯が近くグーグルのモバイル決済サービス Android PAY を開始するが、今のところ多くのスマートフォンメーカーが様子見の状態にある。ただ Apple Pay のサービスが中国国内で始まれば、Android PAY サービスの推進力も増す可能性はある。

10、海外企業からのスマートフォン関連特許侵害提訴が急増するか

中国国家発展改革委員会のクアルコムに対する反トラスト調査が今年中に結果が出なくとも、2015 年にはシロクロが判明することから、中国国内スマートフォン関連企業が海外企業から特許侵害で提訴されるケースが急増する可能性が指摘されている。

中国国内のスマートフォンブランドの台頭に伴って、特許侵害問題が噴出しており、中国国家発展改革委員会のクアルコムに対する反トラスト調査結果判明を契機に、ノキアの上海華勤通迅技術に対する特許侵害提訴、小米等の中国国内スマートフォンブランドがインドでエリクソンから特許侵害で提訴されている等、中国国内企業に対する海外企業の特許権による包囲網が形成されるとの見方が出ている。

【LED】中国国務院、中国国内 LED チップメーカーへの財政支援を停止

DIGITIMES 22-12-2014

中国国務院（内閣に相当）は、関連官庁と地方政府に対して、三安光電 (San'an)、厦門乾照光電 (Changelight)、華燦光電 (HC SemiTek) 等の中国国内 LED エピタキシャルウエハ&チップメーカーへの新たな補助金及び税優遇を停止するよう指示したことが明らかになった。中国国務院は、中国国内 LED チップメーカーへの補助金及び税優遇が市場での供給過剰と行き過ぎた値下げ競争を招き混乱させているとともに WTO（世界貿易機関）のルールに違反する可能性があるためと説明している。

1261号 12月26日

【スマホ】欧珀、来年スマートフォン出荷量目標前年比2倍近くの5000万台

DIGITIMES 23-12-2014

中国国内の中堅スマートフォンブランドである広東欧珀 (Oppo) は、2015年のスマートフォン出荷量目標を今年の出荷量2500-3000万台に比べ2倍近くの5000万台とすることを明らかにした。5000万台の内訳については、3500万台が国内販売、1500万台が海外市場に出荷されるとしている。

欧珀はハイエンド機種にはクアルコムのプロセッサを使用、エン트리レベル及びミドルレンジの機種には台湾聯発 (MediaTek) のプロセッサを採用している。また、カメラモジュール及びパワーサプライは台湾の光宝科技 (Lite-On Technology) 製品を採用している。

欧珀は来年1000元 (約160米ドル) 以下機種の国内販売及び海外市場向け出荷量を増やす計画であることから、今後台湾聯発からのプロセッサ調達量が大幅に増える見通しを明らかにしている。

欧珀は現在、中国国内に4つの生産拠点を有し、月産量は合わせて250万台に達している。来年の出荷量目標5000万台を達成するため、稼働率を大幅に上げるとともに生産能力の拡張も必要になってくる。

また、欧珀はインドネシアの携帯電話市場で6.5%のシェアを有していることから、今後インドネシアでの現地工場建設も検討することを明らかにしている。

【スマホ】中国政府、クアルコム反トラスト判定近く発表 特許料引下げ要求

鳳凰網 2016年12月23日

中国国内の産業政策を統括する中国国家発展改革委員会は、携帯電話・スマートフォン向け半導体プロセッサ最大手の米国クアルコムに対する反トラスト調査結果を近く発表する。制裁には罰金のほか、クアルコムの現在採用しているビジネスモデルの修正が課せられると見られている。中国政府のクアルコムに対する制裁の中には、クアルコムが中国国内の携帯電話メーカーから徴収している特許使用料を引き下げることが含まれる見通しで、この制裁が執行されれば、クアルコムの主要収益源である特許使用料収入が大幅に減少する可能性がある。

海外メディアの報道によると、クアルコムは制裁金を積み増してでも、特許使用料徴収及びライセンス供与拒絶等のビジネスモデルの修正を回避したいとの対案を中国国家発展改革委員会に提出しているが、同委員会から拒絶されという。

中国政府とクアルコムの13か月に上る反トラスト調査に関する協議が近く終了する見通しであるが、内部事情に詳しい筋によると、中国国家発展改革委員会とクアルコムの協議は依然継続されており、結論が近く出るか否かには不確実性が残っているという。中国政府が依然クアルコムの特許使用料を抱き合わせにした携帯電話販売モデルに対する修正協議で決着がつかないことが最大の要因だという。

中国国内の一部の携帯電話ブランドメーカーは、既にクアルコムの特許使用料の支払いを拒んでいる状況にあり、クアルコムの中国国内での売上高に影響が出始めている。内部関係者は、中国政府の狙いはクアルコムの現行のビジネスモデルの改変にあり、クアルコムは中国政府の狙いがビジネスモデルの改変にあることが分かっているだけに簡単に妥協するわけにはいかない状況にある、さらにクアルコムはビジネスモデルにおいて中国政府に妥協することは取りも直さずその他の新興市場でも同様の妥協を強いられることを意味するととらえている。

ブルームバーグによると、過去5年間で、クアルコムが獲得した特許使用料収入は305億米ドルに達しており、クアルコムは大きな収益源となっているライセンス事業のビジネスモデルを変えることを強く嫌っている。

中国国家発展改革委員会にクアルコムに対する反トラスト調査を要望した中国通信工業協会は、クアルコムに対して、中国国内で携帯電話完成品を基準に特許使用料を計算している、スタンダード特許とノンスタンダード特許で二重に特許使用を拘束している、クアルコムが特許使用を許可している携帯電話メーカーが保有する特許を無償で利用することを要求している、特許期間を過ぎた特許についても使用料を取り続けている、特許使用とチップ販売の抱き合わせ拘束を要求している、チップメーカーが特許を使用することを拒絶している、特許使用許可とチップ販売において不条理な取引条件を課している等の独占禁止法違反があると指摘している。

中国国家発展改革委員会は2013年から反トラスト調査を開始しているが、特許使用料の算定ベースを携帯電話完成品から携帯電話の一部部品に変更することを要求している。この要求が通れば、クアルコムの特許使用料の算定ベースは現在の数千元から10分の1程度の数百元に下がることになる。

【スマホ】華為、ネット販売で反転攻勢 小米の粗利率1.8%は額面通りか

2014-12-25 精実新聞

小米のハイスペック・ロープライスは中国国内の低価格スマートフォンを定着させることに成功した一方でスマートフォンメーカーのサバイバル戦争を引き起こしている。中国国内最大のスマートフォンメーカーである華為 (Huawei) は小米の台頭を甘んじて受けているわけではなく、小米のインターネット限定の販売手法を採用することで、ネット販売減退の携帯電話の年間販売台数を100万台から2000万台に伸ばすことに成功、小米の台頭を抑えようとしている。ただ、華為はインターネット販売限定機種種の収益は決して良好とは言えないことを明らかにしている。

華為の栄耀スマートフォン主管の劉江峰 (Jeff Liu) 氏は、価格競争が激化していることから、ネット販売を重視する傾向が強まっている、ネット販売を採用することで携帯電話のコストの30%前後を占める販売管理費用を大幅に削減できると指摘する。栄耀スマートフォンの出荷量は華為のスマートフォン総出荷量の1/4を占めている。

Gartnerによると、今年7-9月、華為と小米のスマートフォン出荷量はほぼ並んでおり、それぞれ1590万台、1,580万台だった。Counterpoint Research アナリストのNeil Shah氏は、華為は来年欧州及び中南米への出荷を強化することから、両市場での出荷量が

幅に増加すれば、小米の中国国内での優勢を相殺することができるのではないかと指摘する。

小米の発表資料によると、同社の営業粗利益率はわずか1.8%で、三星電子の2013年の営業粗利益率18.7%に比べると大きく見劣りするものとなっている。ただ、小米の収益については、ウォールストリートジャーナルが20日の記事で、11月に漏れた同社の機密文書によると、小米傘下の香港子会社Xiaomi HK Ltd.の昨年の純利益が34.6億人民元(約5.66億米ドル)に達しており、小米の中国国内での純利益3.47億元(5600万米ドル)を額面通り受け取ってよいかは検証を要する。

【液晶パネル】東旭、4億元を投じて第5世代カラーフィルタ生産事業に参入

2014-12-23 中華液晶網

中国国内の液晶パネル用ガラス基板大手の東旭光電(Dongxu Opto)は22日、昆山開發区国投控股有限公司と合弁で東旭(昆山)顯示材料有限公司を設立、第5世代カラーフィルタ生産工場を建設することを明らかにした。

合弁企業の登録資本は5億元、そのうち東旭光電が登録資本の80%に当たる4億元を現金で出仕、昆山開發区国投控股有限公司が登録資本の20%に相当する1億元を現金出資する。

開示資料によると、カラーフィルタ(Color Filter)はカラー液晶ディスプレイの重要素材の1つで、コントローラICの信号を受けて、バックライト光源から発射される強い光をカラーフィルタで処理、自然なカラー画面を再現する。また、カラーフィルタは液晶ディスプレイ中核部材のうちコストが最も高く、ノートPCの14.1インチディスプレイでは、カラーフィルタのコストは部材コスト全体の28%前後を占める。現在、中国国内の液晶パネルメーカーの第5世代生産ラインが使用しているカラーフィルタは大宗を海外からの輸入に依存している状態にあるという。

東旭光電は中国国内最大の液晶ガラス基板設備メーカーであり、液晶パネル生産設備の知的財産権を多数保有している。また、既に京東方(BOE)等の大手液晶パネルメーカーに洗浄、検査、切断、物流、配送用設備等も供給している。

業界筋は、京東方との提携により東旭光電は液晶パネル製造業の川下への進出を考えるようになったと指摘する。

【半導体】張忠謀氏、中国国内は台湾に3世代後れ 依然40nm止まり

2014-12-17 台湾工商時報

中国政府の半導体産業に対する新たな挺入れ策が決まり、世界の半導体大手企業の積極的な誘致も始まっているが、世界最大の半導体ファウンドリである台積電(TSMC)董事長の張忠謀(Morris Chang)氏が、既に中国国内で新たな生産拠点を建設する可能性に言及している。張忠謀氏は17日、N-2(業界最先端技術に比して2世代後れている製造技術)でも中国国内市場向けであれば十分通用するとの見方を示している。ただ、台積電の本社は台湾域内からシフトすることは絶対にあり得ない、また中国国内生産拠点の

生産比率が10%を超えることもないことを明らかにしている。

台積電は中国国内に既に8インチ工場を有しているが、仮に中国国内の政策に協力するため、投資を拡大することになれば、同工場の拡張ではなく、新たな工場の建設になると見られている。

中国国内市場の重要性が増す中、また韓国の三星電子の台頭が目立つ中、台積電はこれらの要因は必ずしも今後の対中投資の主因にはならないとしている。中国政府は今年携帯電話チップ最大手のクアルコムに対して反トラスト調査を発動することはないことを宣言しており、インテルが今月初めに16億米ドルを投じて成都の半導体実装検査工場を半導体製造工場に格上げすることを明らかにしていることが、台積電の今後の投資に大きく影響してくると見られている。

張忠謀氏は、台積電には中国国内半導体ファウンドリ最大手の中芯国際（SMIC）にはない技術がある、中芯国際の製造技術はN-3であり、依然として40nmレベルで悪戦苦闘していると指摘している。

【生産統計】中国電子情報産業 1-11月主要指標・主要製品生産量

2014年12月17日中国工業情報化省運行監測協調局

2014年1-11月の中国国内電子情報製造業の粗利益は前年同期比12.0%増、売上高は8兆4746億元で同10.1%増だった。うち輸出額は4兆6942億元で同5.6%増だった。

主要製品の1-11月の生産量は、携帯電話が15.87億台で同7.4%増、移動通信基地局3億1773万チャンネルで同121.4%増、通信交換機2838万回線で同13.1%増。

カラーテレビは1億4162万台で同8%増、うち液晶テレビは1億3209万台で同17.4%増。

集積回路は935.9億個で同11.8%増、半導体分立部品は4883.2億個で8.9%増、電子素子は3兆4767億個で同5.6%増だった。

一方、パソコンは3億1401万台にとどまり、今年に入って初めて前年同期を下回る同0.2%減、うちノートPCは2億4913万台で同0.2%減だった。デジタルカメラは2272.6万台で同49.7%減だった。

1262号 12月29日

【モニタ】TCL、資本参加引き受け唯冠国際の債務返済繰り延べ後押し

百能網 2014-12-25

中国国内最大の液晶テレビメーカーであるTCL集団は、モニタ大手の唯冠国際(Proview)に資本参加することを明らかにした。TCL集団は5.5億香港ドル(約4.3億元)を投じ、唯冠国際の10.55%の株式を取得する。TCL集団は子会社を通じて既に唯冠国際の14.45%の株式を保有しているため、今回の5.5億香港ドルの資本参加が完了すれば、唯冠国際の25%の株式を保有、次席株主の地位を維持することになる。

また、唯冠国際の債務返済の繰り延べを後押しするため、唯冠国際が発行する6000万香

港ドル相当の債権を引き受けることも明らかにした。

12月22日、唯冠国際は、董事会が既に今年6月に発表した債務返済繰り延べ計画を承認、香港裁判所と英領バミューダ諸島裁判所の承認を取得できれば、唯冠国際の社名をTCL 顯示科技控股有限公司に変更することになることを発表している。

今年6月、株式取引停止となって4年近くが経ち上場廃止のリスクに直面する唯冠国際は、ようやく債務返済の繰り延べ計画の策定を終え、同時にTCL 集団に傘下のスマートフォン用液晶モジュール事業の売却と社名のTCL 顯示科技控股有限公司への変更を提案した。

【携帯電話】マイクロソフト、北京/東莞の携帯電話工場閉鎖 1千人失業

2014-12-26 中華液晶網

マイクロソフトは来年1-3月に正式に北京及び東莞の携帯電話製造工場を閉鎖することを明らかにした。北京及び東莞の製造工場の閉鎖は、マイクロソフトの世界で1.8万人の従業員を削減する計画の一環で、1000人を超える従業員が失業すると見られている。マイクロソフトは12月17日に正式に両工場の従業員に閉鎖を通知している。

マイクロソフトは、今後は北京及び東莞の工場の携帯電話の生産能力をベトナムのハノイ工場にシフト、携帯電話の生産を継続するという。

マイクロソフトが解雇する従業員に支払う経済補償金は月額給与のN+2か月分に年末ボーナスを加えた金額とされており、法定基準に比べ多く設定されている。Nは各従業員の工場での累計勤続年数を表している。

内部関係者によると、マイクロソフトは12月18日に両工場の従業員に労働契約を解除することを通知、併せて従業員に2015年1月6日までに同意書にサインするよう要求、従業員が期日までに同意書にサインしない場合、経済補償金を法定基準通りの金額で支払うとしている。

一部の従業員はマイクロソフトが提示した補償を受け入れない姿勢を示しており、補償の上乗せを要求しているが、マイクロソフトは協議に応じていない。

マイクロソフトの北京工場及び東莞工場は元々ノキアの工場であったが、マイクロソフトがノキアのモバイル事業を買収したことから、両工場はマイクロソフト傘下の資産となっている。

マイクロソフトの1.8万人の人員削減計画では、マイクロソフトが傘下に収めたノキアのモバイル事業が最大のターゲットとなっており、約1.25万人がノキアから引き継いだモバイル事業部門の従業員だという。

今年8月、1500人を超えるノキア北京に属していた研究開発人員がマイクロソフトを離職しているが、当時マイクロソフトは製造工場の従業員に対しても依願退職計画を提示したが、人員削減を強制することはなかったが、その時の経済補償金もN+2か月の月額給与分とされていた。

開示資料によると、ノキアの北京工場の従業員数は3000人、東莞工場の従業員数は少なくとも600人以上とされている。今年8月にどれだけの従業員が依願退職したかは不明だが、両工場の閉鎖に伴って1千人を超えることがほぼ確実と見られている。

【液晶 TV】黄河電子、宿遷市初の液晶 TV 工場を稼働 年産 100 万台

2014-12-26 中華液晶網

中国江蘇省宿遷市の黄河電子科技有限公司は、4本の液晶テレビ生産ラインを相次いで導入、来年春節前には据付、試運転を完了する。稼働すれば、宿遷市初の液晶 TV 生産が実現することになる。

黄河電子科技有限公司の液晶 TV 生産事業は完成し稼働すれば、液晶 TV の年産能力は 100 万台に達する。

【半導体】長電、STATS ChipPAC 買収で中芯国際等と合併企業を設立

2014-12-25 百能網

中国国内最大の半導体ファウンドリである中芯国際 (SMIC)、中国国内最大の半導体実装検査企業である長電科技 (Changjiang Elec Tech) は、中芯国際の 100%子会社である芯電上海、長電科技、国家集成電路産業投資基金股份有限公司 3 社が 22 日、共同投資契約に調印、それぞれ 1 億米ドル、2.6 億米ドル、1.5 億米ドルを出資し、新会社を設立することを明らかにした。今回の合併による新会社設立の最終目標は長電科技のシンガポール上場の世界第 4 位の半導体実装検査企業である STATS ChipPAC (星科金朋) 買収を援助することにあるという。

長電科技の 2013 年の売上高は 8.5 億米ドルで世界第 6 位。一方、STATS ChipPAC の 2013 年の売上高は 15.99 億米ドルで世界 4 位、シンガポール、韓国、中国国内、台湾に生産拠点を展開している。

半導体産業の著名アナリストである孫昌旭氏は、海外企業を買収することは、資金繰りのひっ迫をもたらすだけでなく、往々にして投資が制限されたり、核心技術の輸出が制限されたりといった政治的障壁に直面する、長電科技にはこれまでにそういった経験がないことが STATS ChipPAC 買収の大きな阻害要因となると指摘する。

STATS ChipPAC (星科金朋) 買収において、国家集成電路産業投資基金は 1.5 億米ドルを出資するほか、1.4 億米ドルの融資を提供、総額 2.9 億米ドルの資金を供給することになる。同基金背後に控える中央政府が、長電科技が直面すると見られる投資制限や核心技術の輸出制限といった政治障壁の解決をバックアップすると見られている。

インテルが今月、16 億米ドルを投じて中国成都の実装検査工場を全面アップグレードすることを発表、中国国内にインテルの最新のハイエンド実装検査技術が導入されることになることから、長電科技は STATS ChipPAC の買収をスムーズかつ迅速に完了させたいとの思いがある。

【PCB】パナソニックの PCB 事業からの完全撤退、台湾 HDI メーカーに恩恵

2014-12-25 百能網

日本のパナソニック (Panasonic) が山梨工場を売却し、プリント基板事業から完全撤退

することを宣言しことから、3大ビルドアップ基板メーカーといわれる華通電腦 (Compeq)、耀華電子 (Unitech)、欣興電子 (Unimicron) の受注が大幅増となっており、各社とも来年生産拡張を計画している。

パナソニックはALIVH (Any Layer Interstitial Via Hole) 製造法を自ら開発するとともに積極的にスマートフォン市場を開拓、また台湾のプリント基板メーカーとの提携も積極的に進め、かつては世界最大のビルドアップ基板メーカーの地位にあったが、台湾メーカーの近年の大攻勢を受けて業績の悪化が深刻となっていた。中でも欣興はパナソニックに代わって世界最大のビルドアップ基板メーカーの地位を獲得したことを強調している。

パナソニックがAny Layer市場から撤退したことから、大多数のプリント基板メーカーは安易にAny Layer事業に参入しようとは思わず、そのことで欣興、華通、耀華の3大メーカーのライバルは減り、シェア拡大をしやすい環境が形成されている。

パナソニックはこれまでに日本の三重県松阪市、群馬県大泉町、ベトナム、台湾のスマートフォン向けプリント基板生産拠点を次々に閉鎖していたが、今回の山梨県のプリント基板工場の新旭電子への売却により、プリント基板事業からの完全撤退が決定的となったと市場は見ている。

一方、欣興は台湾パナソニック電器から大園工場及び中和工場を引き取り、大園工場に新たに電気めっき等の設備を導入する計画で、来年7-9月には売上高に寄与、生産能力規模は月間売上高2億NTDに相当するという。

欣興電子は24日の董事会で来年の設備投資額を106.66億NTD元と決定しており、3年連続で設備投資が100億NTDを超えることになる。設備投資の重点はこれまで通りビルドアップ基板の生産拡張で、その中でも多段のビルドアップ基板の生産拡張を優先することを明らかにしている。欣興電子は今年アップルのサプライチェーンに復帰したほか、市場はインテルのBGA基板及びフリップチップ (Flip Chip) 基板を初めて受注した新工場が徐々に稼働してくることから、欣興電子の売上高は今後確実に回復してくると予測している。

耀華もリジッドフレキシブル基板 (Rigid Flex) でアップルのサプライチェーンに参入することに成功、今年の売上高が昨年比大幅増となっており、耀華も来年生産能力の拡張を計画している。華通は、中国国内の重慶新工場が9月末に稼働したが、受注が予想を上回る勢いで増えていることから来年生産能力を拡張する機会を探ることになる、早ければ4-6月から7-9月に準備、拡張が決まれば、月産能力は現在の2倍、25-30万平方フィートに達する見通しを明らかにしている。

【CCL】1月銅箔価格過去5年間で最低水準 CCL/PCBメーカーに恩恵

百能網 2014-12-26

国際銅価格の下落に伴って銅箔の来年1月のオファー価格が3%前後下落し、銅及び銅箔の価格がここ5年で最低水準となる中、川下の銅箔張り積層板、プリント基板メーカーにはコスト削減の恩恵が出ている。

銅箔産業の出荷価格はロンドン金属取引所 (LME) の毎月20日前1か月の平均価格に加

工費を加えて決められているが、昨今の国際銅価格の下落に伴って銅箔価格も下落しており、銅箔大手の金居開発（Co-Tech）は25日、国際銅価格が1トン当たり6300-6400米ドルまで下落、2010年以降としては最も低い水準にあることから、来年1月の銅箔オフナー価格を12月に比べ3%引き下げることが明らかにしている。

金居開発は、12月は各社とも棚卸しを行うことから、売上高は減少する見通しで、回復は春節商戦に向けて在庫補充が始める来年1月以降になるとしている。業界関係者は、銅箔は主に銅箔張り積層板（CCL）及びプリント基板（PCB）メーカーに供給されていることから、銅箔価格の下落により、CCL、PCBメーカーは恩恵を受けていると指摘している。

国際銅価格の下落は銅箔市場の明らかな供給過剰により引き起こされており、業界全体の収益が悪化している。金居開発は既に6四半期連続で赤字が続いており、10-12月も黒字化は難しい見通し。長栄化学工業も傘下の銅箔メーカーである長栄科技がここ数年赤字続きで、今年9月初めに上場を取りやめ、事業の抜本的見直しを始めている。

金居開発も事業転換を積極的に進めており、董事会は今年11月に光宝科技（Lite-on）董事長の宋恭源氏が董事長に就任することを承認、新領域の開拓に取り組んでいる。銅箔がフレキシブルプリント基板（FPC）、車載電子に応用領域を拡大しているほか、ビルドアップ基板でも酸化銅粉が採用され始めていることから、これらの領域への投資も排除しないとしている。昨年火災によりダメージを受けたリチウム電池及びFPC設備については、今年10月に新たな設備の導入を完了、来年1-3月の売上高に反映できるとしている。